

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第112期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	NTN株式会社
【英訳名】	NTN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高木 重義
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
【電話番号】	06(6443)5001
【事務連絡者氏名】	執行役員 人事・総務部長 大橋 啓二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号（TOCビル6階）
【電話番号】	03(5487)2830
【事務連絡者氏名】	自動車事業本部営業管理部長 井口 耕平
【縦覧に供する場所】	NTN株式会社自動車事業本部営業管理部 （東京都品川区西五反田7丁目22番17号（TOCビル6階）） NTN株式会社産業機械事業本部名古屋支店 （名古屋市中区栄3丁目2番3号（日興証券ビル7階）） NTN株式会社産業機械事業本部桑名製作所 （三重県桑名市大字東方字土島2454番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第108期 平成19年3月	第109期 平成20年3月	第110期 平成21年3月	第111期 平成22年3月	第112期 平成23年3月
売上高 (百万円)	483,817	533,984	527,099	452,745	530,055
経常利益又は経常損失 () (百万円)	42,210	43,231	8,731	647	21,096
当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	27,014	27,431	8,985	2,014	14,399
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	6,837
純資産額 (百万円)	215,815	216,399	192,222	214,550	210,352
総資産額 (百万円)	611,944	629,464	627,613	618,801	632,000
1株当たり純資産額 (円)	445.61	445.98	376.77	374.19	376.05
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	58.34	58.43	19.14	4.00	27.08
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	53.74	54.59	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.2	33.3	28.2	32.2	31.6
自己資本利益率 (%)	13.8	13.1	4.7	1.1	7.2
株価収益率 (倍)	17.48	11.64	-	-	14.73
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,485	66,263	21,375	43,970	44,503
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	72,185	83,548	62,917	25,558	32,186
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,921	15,606	44,551	18,562	6,696
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	32,083	32,536	30,995	32,758	40,081
従業員数 (人)	17,306	18,960	20,679	17,959	19,172

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第110期及び第111期の株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第108期 平成19年3月	第109期 平成20年3月	第110期 平成21年3月	第111期 平成22年3月	第112期 平成23年3月
売上高 (百万円)	336,839	359,856	315,032	251,266	322,382
経常利益又は経常損失 (百万円)	29,419	24,483	5,248	8,620	1,717
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	21,095	17,486	9,778	6,430	1,447
資本金 (百万円)	42,339	42,339	42,339	54,346	54,346
発行済株式総数 (千株)	470,463	470,463	470,463	532,463	532,463
純資産額 (百万円)	177,718	176,812	159,659	177,185	172,402
総資産額 (百万円)	426,352	450,154	412,017	429,994	448,323
1株当たり純資産額 (円)	378.48	376.67	339.91	333.25	324.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	16.00 (7.00)	19.00 (9.00)	13.00 (9.00)	8.00 (4.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (円)	45.56	37.25	20.83	12.78	2.72
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	41.96	34.80	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.7	39.3	38.8	41.2	38.5
自己資本利益率 (%)	12.5	9.9	5.8	3.8	0.8
株価収益率 (倍)	22.39	18.26	-	-	146.69
配当性向 (%)	35.1	51.0	-	-	367.6
従業員数 (人)	5,445	5,400	5,485	5,421	5,421

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第110期及び第111期の株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第110期及び第111期の配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	経歴
大正7年3月	三重県桑名郡桑名町の西園鉄工所でボールベアリングの研究製作を開始
大正12年5月	巴商会と西園鉄工所が提携し、N T Nの商標で国産軸受の製造販売を開始
昭和2年3月	合資会社エヌチーエヌ製作所を設立
昭和9年3月	合資会社エヌチーエヌ製作所を株式会社に組織変更
昭和12年1月	東洋ベアリング製造株式会社に商号変更
昭和13年6月	兵庫県武庫郡(現宝塚市)に昭和ベアリング製造株式会社を設立(旧宝塚製作所)
昭和14年11月	三重県桑名市に桑名工場を新設(現桑名製作所)
昭和14年12月	昭和ベアリング製造株式会社を合併
昭和24年5月	大阪証券取引所市場第一部及び東京証券取引所市場第一部上場
昭和35年3月	静岡県磐田市に株式会社東洋ベアリング磐田製作所を設立(現磐田製作所)
昭和35年5月	西林精工株式会社を傘下に入れる(平成4年10月、株式会社N T N平野製作所に商号変更)
昭和36年4月	金剛ベアリング株式会社を傘下に入れる(現株式会社N T N金剛製作所)
昭和36年11月	ドイツ、ErkrathにNTN W ä lz l a g e r (E u r o p a) G . m . b . H . を 設 立
昭和38年3月	アメリカ、Mount ProspectにNTN BEARING CORP. OF AMERICAを設立
昭和38年11月	東洋ベアリング販売株式会社に国内販売の営業権を譲渡
昭和43年9月	カナダ、MississaugaにNTN BEARING CORP. OF CANADA LTD. を設立
昭和46年1月	アメリカ、Schiller ParkにAMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. を設立
昭和46年12月	岡山県備前市に株式会社東洋ベアリング岡山製作所を設立(現岡山製作所)
	ドイツ、MettmannにNTN Kugellagerfabrik(Deutschland) G. m. b. H. を設立
昭和47年11月	エヌ・テー・エヌ東洋ベアリング株式会社に商号変更
昭和48年3月	カナダ、MississaugaにNTN BEARING MFG. CANADA LTD. を設立 (昭和56年12月、NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD. に合併)
昭和50年4月	アメリカ、ElginにNTN ELGIN CORP. を設立 (昭和60年4月、AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. に合併)
昭和51年3月	エヌ・テー・エヌ販売株式会社を設立(平成元年10月、N T N販売株式会社に商号変更)
昭和55年12月	東洋ベアリング販売株式会社から大口需要家向け営業の譲受
昭和58年3月	株式会社東洋ベアリング磐田製作所及び株式会社東洋ベアリング岡山製作所を合併
昭和59年11月	長野県箕輪町に株式会社東洋ベアリング長野製作所を設立(現長野製作所)
昭和60年10月	アメリカ、MacombにNTN-BOWER CORP. を設立
平成元年4月	アメリカ、ColumbusにNTN DRIVESHAFT, INC. を設立
平成元年10月	N T N株式会社(登記上、エヌティエヌ株式会社)に商号変更 株式会社東洋ベアリング長野製作所を合併
平成2年8月	アメリカ、Mount ProspectにNTN USA CORP. を設立
平成8年9月	アメリカ、LititzにNTN-BCA CORP. を設立
平成10年5月	タイ、PluakdaengにNTN MANUFACTURING(THAILAND)CO., LTD. を設立
平成10年12月	フランス、AllonnesにNTN TRANSMISSIONS EUROPEを設立
平成12年9月	N T N販売株式会社を吸収合併
平成13年4月	株式会社N T N平野製作所を吸収合併
平成14年8月	中華人民共和国、上海市に上海恩梯恩精密機電有限公司を設立 中華人民共和国、平湖市に恩梯恩日本電産(浙江)有限公司を設立
平成14年9月	中華人民共和国、廣州市に廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司を設立
平成16年4月	三重県桑名市に株式会社N T N三重製作所を開設(関連会社を子会社化し、商号変更)
平成16年8月	中華人民共和国、上海市に上海恩梯恩精密機電有限公司を設立
平成17年7月	中華人民共和国、上海市に恩梯恩(中国)投資有限公司を設立
平成17年10月	インド、RewariにNTN Manufacturing India Private Limitedを設立
平成17年11月	タイ、PluakdaengにNTN-NIDEC(THAILAND)CO., LTD. を設立
平成17年12月	長野県箕輪町に株式会社N T N上伊那製作所を設立
平成18年4月	ドイツ、IFA-Antriebstechnik G. m. b. H. へ資本参加
平成18年7月	静岡県袋井市に株式会社N T N袋井製作所を設立
平成19年2月	中華人民共和国、常州市に恩梯恩阿愛必(常州)有限公司を設立
平成19年3月	フランス、S. N. R. ROULEMENTS(現NTN-SNR ROULEMENTS)へ資本参加
平成20年4月	石川県宝達志水町に株式会社N T N宝達志水製作所を設立 フランス、S. N. R. ROULEMENTS(現NTN-SNR ROULEMENTS)を連結子会社化
平成22年7月	フランス、S. N. R. ROULEMENTSの社名をNTN-SNR ROULEMENTSに変更
平成22年12月	石川県志賀町に株式会社N T N能登製作所を設立
平成23年1月	中華人民共和国、洛陽市に恩梯恩L Y C(洛陽)精密軸承有限公司を設立

3【事業の内容】

当社グループはNTN株式会社（当社）、子会社67社及び関連会社21社（平成23年3月31日現在）で構成され、自動車市場向け、産業機械市場向け及び補修・市販市場向けの軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、国内においては当社（本社）が、また海外においては地区別に置かれた総支配人室が担当する地域の事業活動を統括しております。各地域に属する現地法人は、独自に事業戦略立案や事業計画策定を行い、その収益性や投資効率を分析しながら事業活動を展開しております。

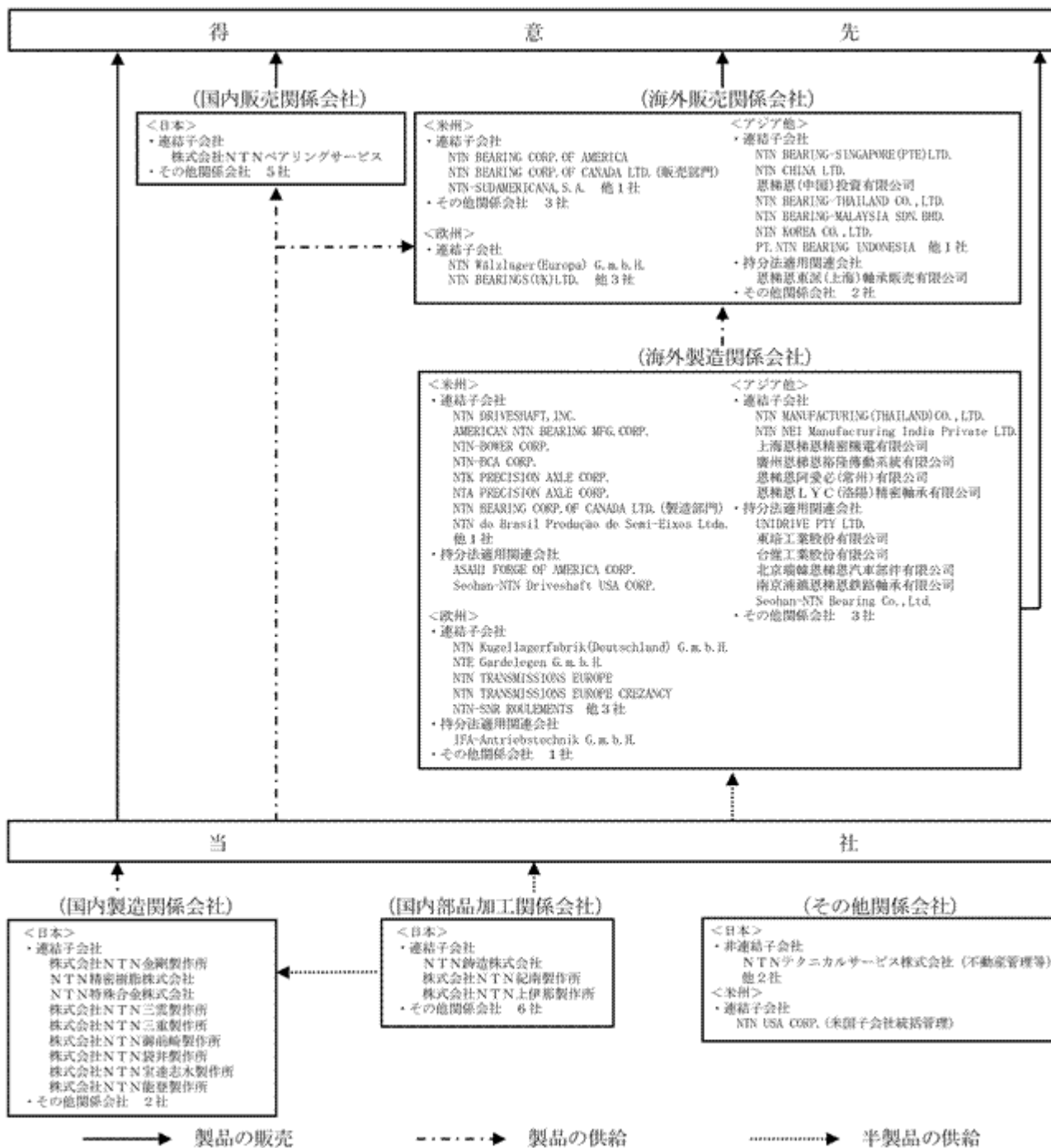
したがって、当社グループは本社及び総支配人室を基礎とした地域別の事業セグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア他」の4つを報告セグメントとしております。

当社グループにおける各社の位置づけは各セグメントとも概ね次のとおりであります。

- ・国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。
- ・国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。
- ・海外の製造については海外製造関係会社が当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。
- ・海外の販売については当社と当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社並びに海外製造関係会社が行っております。

なお、平成22年5月にNTN do Brasil Produção de Semi-Eixos Ltda.、平成22年12月に株式会社NTN能登製作所、NTA PRECISION AXLE CORP.、平成23年1月に恩梯恩LYC（洛陽）精密軸承有限公司、PT. NTN BEARING INDONESIAを設立し、それぞれ連結子会社としております。また平成22年10月に恩梯恩東派（上海）軸承販売有限公司を設立し、持分法適用関連会社としております。

当社の連結子会社でありました、NTN FRANCEは平成22年10月にNTN-SNR ROULEMENTSを存続会社として合併したことから消滅しております。



4【関係会社の状況】

(1) 日本

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
(連結子会社) 株式会社N T Nベアリング サービス	東京都港区	百万円 480	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	-	5	なし	当社製品の国内 販売を担当して いる。	なし
株式会社N T N金剛製作所	大阪府 河内長野市	1,000	軸受製造	100	-	2	"	当社製品の製造 を担当している。	"
N T N精密樹脂株式会社	三重県東員町	100	軸受・精密機器 商品等製造	100	-	3	"	"	あり
N T N特殊合金株式会社	愛知県蟹江町	400	"	100	-	3	運転資金 の貸付を 行っている。	"	なし
株式会社N T N三雲製作所	三重県松阪市	450	"	100	-	4	なし	"	あり
N T N鋳造株式会社	島根県出雲市	450	鋳造品加工	100	-	1	運転資金 の貸付を 行っている。	当社製品の製造 工程の一部を担 当している。	なし
株式会社N T N紀南製作所	和歌山県 上富田町	450	軸受鍛造及び旋 削加工	100	-	3	なし	"	"
株式会社N T N三重製作所	三重県桑名市	3,000	軸受製造	100	1	4	運転資金 の貸付を 行っている。	当社製品の製造 を担当してい る。	あり
株式会社N T N御前崎製作 所	静岡県 御前崎市	266	"	97.4	-	4	なし	"	"
株式会社N T N上伊那製作 所	長野県箕輪町	725	軸受部品製造	80	1	3	運転資金 の貸付を 行っている。	当社製品の製造 工程の一部を担 当している。	"
株式会社N T N袋井製作所	静岡県袋井市	1,500	等速ジョイント 製造	100	1	3	なし	当社製品の製造 を担当してい る。	"
株式会社N T N宝達志水製 作所	石川県 宝達志水町	1,250	軸受製造	100	1	2	運転資金 の貸付を 行っている。	"	"
株式会社N T N能登製作所	石川県志賀町	50	"	100	-	4	なし	当社製品の製造 を担当する予定 です。	なし

(2) 米州

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
(連結子会社) NTN USA CORP.	Mount Prospect, IL, U.S.A.	US.\$ 127,370,000	米国子会社統括 管理	100	-	2	なし	なし	なし
NTN BEARING CORP.OF AMERICA	"	US.\$ 24,700,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100 (100)	-	3	"	当社製品の海外 販売を担当して いる。	"
NTN DRIVESHAFT, INC.	Columbus, IN, U.S.A.	US.\$ 54,580,000	等速ジョイント 製造	100 (100)	-	3	"	当社製品の製造 を担当してい る。	"
AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.	Elgin, IL, U.S.A.	US.\$ 24,330,000	軸受製造	100 (100)	-	3	"	"	"
NTN-BOWER CORP.	Macomb, IL, U.S.A.	US.\$ 67,000,000	"	100 (100)	-	3	"	"	"
NTN-BCA CORP.	Lititz, PA, U.S.A.	US.\$ 16,000,000	-	100 (100)	-	2	"	なし	"
NTK PRECISION AXLE CORP.	Frankfort, IN, U.S.A.	US.\$ 15,000,000	軸受・等速ジョ イントの熱処理 及び旋削加工	60 (60)	-	3	"	当社半製品の製 造を担当してい る。	"
NTA PRECISION AXLE CORP.	Carol Stream, IL, U.S.A.	US.\$ 10,000,000	軸受の鍛造、旋 削加工及び熱処 理	87.5 (87.5)	-	3	"	当社半製品の製 造を担当する予 定です。	"
NTN BEARING CORP.OF CANADA LTD.	Mississauga Canada	CAN.\$ 20,100,000	軸受製造及び軸 受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	-	3	"	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	"
NTN-SUDAMERICANA, S.A.	Panama Panama	US.\$ 700,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	-	3	"	当社製品の海外 販売を担当して いる。	"
NTN do Brasil Produç ão de Semi-Eixos Ltda.	Guarulhos Brazil	BRL(リアル) 35,420,000	等速ジョイント 製造及び販売	100 (30)	-	-	運転資金 の貸付を 行ってい る。	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	"
その他2社									
(持分法適用関連会社) ASAHI FORGE OF AMERICA CORP.	Richmond, KY, U.S.A.	US.\$ 7,100,000	軸受・等速ジョ イントの熱処理 及び鍛造加工部 品の製造及び販 売	28.2 (28.2)	-	-	なし	当社半製品の製 造を担当してい る。	なし
Seohan-NTN Driveshaft USA CORP.	Auburn, AL, U.S.A.	US.\$ 6,000,000	等速ジョイント 製造及び販売	49	-	2	"	ライセンスに基 づき当社製品の 製造・海外販売 を担当してい る。	"

(3) 欧州

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
(連結子会社) NTN Wä Izlager(Europa) G.m.b.H.	Erkrath F.R.Germany	EURO 14,500,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	1	1	なし	当社製品の海外 販売を担当して いる。	なし
NTN Kugellagerfabrik (Deutschland) G.m.b.H.	Mettmann F.R.Germany	EURO 18,500,000	軸受・精密機器 商品等製造	100	1	1	"	当社製品の製造 を担当している。	"
NTE Gardelegen G.m.b.H.	Gardelegen F.R.Germany	EURO 1,500,000	等速ジョイント 製造及び販売	100	-	1	"	当社製品の製造 及び海外販売を 担当する予定で す。	"
NTN BEARINGS(UK)LTD.	Lichfield U.K.	STG. 2,600,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100 (0.04)	1	-	"	当社製品の海外 販売を担当して いる。	"
NTN TRANSMISSIONS EUROPE	Allonnes France	EURO 76,531,592	等速ジョイント 製造及び販売	100	2	2	"	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	"
NTN TRANSMISSIONS EUROPE CREZANCY	Crezancy France	EURO 2,537,000	等速ジョイント 鍛造加工	100 (100)	-	-	"	当社製品の製造 工程の一部を担 当している。	"
NTN-SNR ROULEMENTS	Anancy France	EURO 11,359,542	軸受製造及び販 売	82.3	1	4	"	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	"
その他 6 社									
(持分法適用関連会社) IFA-Antriebstechnik G.m. b.H.	Haldensleben F.R.Germany	EURO 50,000	等速ジョイント 製造及び販売	25	-	1	なし	なし	なし

(4) アジア他

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
(連結子会社) NTN BEARING-SINGAPORE (PTE)LTD.	Singapore	S.\$ 36,000,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100 (0.969)	-	2	なし	当社製品の海外 販売を担当して いる。	なし
NTN CHINA LTD.	Koolwon Hong Kong	HK.\$ 2,500,000	"	100	-	2	"	"	"
NTN BEARING-THAILAND CO.,LTD.	Bangkok Thailand	BAHT 780,000,000	"	100 (99.999)	-	2	"	"	"
NTN MANUFACTURING (THAILAND)CO.,LTD.	Pluakdaeng Thailand	BAHT 1,311,000,000	軸受・等速ジョ イント製造及び 販売	99.999 (99.999)	-	4	"	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	"
NTN NEI Manufacturing India Private LTD.	Rewari India	INR 1,275,000,000	等速ジョイント 製造及び販売	90.196 (0.004)	-	4	"	"	"
NTN BEARING-MALAYSIA SDN.BHD.	Selangor Malaysia	M.\$ 10,000,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	60 (60)	-	2	"	当社製品の海外 販売を担当して いる。	"
NTN KOREA CO.,LTD.	Seoul Korea	WON 500,000,000	"	100	-	4	"	"	"
PT. NTN BEARING INDONESIA	Jakarta Indonesia	US.\$ 7,300,000	"	100 (100)	-	4	"	当社製品の海外 販売を担当する 予定です。	"
恩梯恩(中国)投資有限公 司	中華人民共和 国上海市	US.\$ 48,000,000	中国子会社統括 管理及び軸受・ 等速ジョイント ・精密機器商品 等販売	100	-	4	"	当社製品の海外 販売を担当して いる。	"
上海恩梯恩精密機電有限公 司	"	US.\$ 99,300,000	軸受・等速ジョ イント部品製造 及び販売	95 (26.36)	-	5	"	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	"
廣州恩梯恩裕隆傳動系統有 限公司	中華人民共和 国廣東省廣州 市	US.\$ 12,500,000	等速ジョイント 製造及び販売	60 (12)	-	3	"	"	"
恩梯恩阿愛必(常州)有限公 司	中華人民共和 国江蘇省常州 市	US.\$ 28,440,000	軸受製造及び販 売	100	-	4	"	"	"
恩梯恩LYC(洛陽)精密 軸承有限公司	中華人民共和 国河南省洛陽 市	US.\$ 14,760,000	"	50 (50)	-	3	"	当社製品の製造 及び海外販売を 担当する予定で す。	"
その他1社									

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
(持分法適用関連会社) 東培工業股?有限公司	台湾 台北市	NT.\$ 1,257,232,620	軸受製造及び販売	27.35	-	3	なし	ライセンスに基づき当社製品の製造を担当している。	なし
台惟工業股?有限公司	台湾 湖口郷	NT.\$ 160,000,000	等速ジョイント製造及び販売	36.25	-	4	"	ライセンスの供与及び半製品の供給を行っている。	"
UNIDRIVE PTY LTD.	Clayton Australia	A.\$ 5,000,000	"	40	-	2	"	"	"
北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司	中華人民共和 国北京市	US.\$ 6,000,000	"	40 (6.67)	-	2	"	ライセンスの供与及び当社製品の製造・海外販売を担当している。	"
南京浦鎮恩梯恩鐵路軸承有限公司	中華人民共和 国南京市	US.\$ 6,600,000	軸受製造及び販売	40 (40)	-	3	"	ライセンスの供与及び部品、半製品の供給を行っている。	"
Seohan-NTN Bearing Co., Ltd.	Gyeongju Korea	WON 10,000,000,000	"	49	-	1	"	ライセンスに基づき当社製品の製造及び海外販売を担当する予定です。	"
恩梯恩東派(上海)軸承販売有限公司	中華人民共和 国上海市	US.\$ 1,460,000	軸受・等速ジョイント・精密機器商品等販売	25 (25)	-	2	"	当社製品の海外販売を担当している。	"

(注) 1. 上記のうち、株式会社NTN三重製作所、NTN USA CORP.、NTN DRIVESHAFT, INC.、NTN-BOWER CORP.、NTN TRANSMISSIONS EUROPE、上海恩梯恩精密機電有限公司は特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 上記のうち、NTN BEARING CORP. OF AMERICA (以下、NBCA) 及びNTN-SNR ROULEMENTS (以下、NTN-SNR) については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりません。なお、NTN-SNRは同社の子会社9社を連結した数値であります。

主要な損益情報等	NBCA	(1) 売上高	96,587百万円
		(2) 経常利益	1,766百万円
		(3) 当期純利益	1,073百万円
		(4) 純資産額	11,242百万円
		(5) 総資産額	28,357百万円
	NTN-SNR	(1) 売上高	84,010百万円
		(2) 経常利益	4,965百万円
		(3) 当期純利益	3,363百万円
		(4) 純資産額	29,064百万円
		(5) 総資産額	68,071百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	7,553
米州	3,673
欧州	4,957
アジア他	2,989
合計	19,172

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,421	41.4	19.4	6,765,822

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 提出会社の従業員は、全て「日本」セグメントに含まれております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、輸出の増加や設備投資の回復、企業収益の改善などにより着実に持ち直してきましたが、先行きにつきましては、年度末に発生した東日本大震災の影響や電力供給問題の長期化が懸念されます。海外経済につきましては、米州では政策効果もあり緩やかに回復し、欧州では国ごとにばらつきがあるものの総じて持ち直し、アジアでは中国など内需を中心に景気は緩やかに拡大しました。

このような環境のもと、当社グループは平成21年4月にスタートした2年間の新中期経営計画「NTN次への2010」の達成に向け、目標である「規模に依存しない経営の実現」を目指し、更なる産業機械向け拡販や原価低減などの諸施策を推進してまいりました。

当連結会計年度の売上高は、530,055百万円（前連結会計年度比17.1%増）となりました。損益につきましては、販売増加の効果もあり、営業利益は24,559百万円（前連結会計年度は営業利益1,399百万円）、経常利益は21,096百万円（前連結会計年度は経常損失647百万円）となりました。なお、特別利益として投資有価証券売却益1,511百万円、負ののれん発生益1,286百万円、受取補償金559百万円、株式割当益298百万円、特別損失として異常操業度損失811百万円、地震関連費用538百万円、製品補償引当金繰入額401百万円、投資有価証券評価損145百万円を計上した結果、当期純利益は14,399百万円（前連結会計年度は当期純損失2,014百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

日本

販売につきましては、自動車市場向けは年度末に発生した東日本大震災の影響により客先への出荷が一部停止する事態となりましたが、全般的には客先需要の回復などにより増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けや工作機械向けなどが大幅に増加し、補修・市販市場向けも増加しました。この結果、売上高は319,622百万円（前連結会計年度比27.1%増）となりました。セグメント損益につきましては、販売増加の効果もあり、8,009百万円のセグメント利益（前連結会計年度は11,658百万円のセグメント損失）となりました。

米州

販売につきましては、自動車市場向けは客先需要の回復などにより全般的に増加しました。産業機械市場向けは主力業種である建設機械向けや農業機械向けが大幅に増加し、補修・市販市場向けも増加しました。この結果、売上高は114,491百万円（前連結会計年度比28.6%増）となりました。セグメント利益につきましては、為替の影響はありましたが、販売増加の効果などにより2,909百万円（前連結会計年度比311.5%増）となりました。

欧州

販売につきましては、自動車市場向けは客先需要の回復などにより全般的に増加しました。産業機械市場向けは農業機械、風力発電、一般機械向けなどが増加し、補修・市販市場向けも増加しました。この結果、売上高は為替の影響を受けたものの143,992百万円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。セグメント利益につきましては、為替の影響はありましたが、販売増加の効果などにより5,956百万円（前連結会計年度比45.1%増）となりました。

アジア他

販売につきましては、自動車市場向けは中国、その他アジア地域ともに客先需要の回復などにより全般的に増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けや事務機向けなどが増加し、補修・市販市場向けも増加しました。この結果、売上高は82,573百万円（前連結会計年度比18.0%増）となりました。セグメント利益につきましては、販売増加の効果はありましたが、為替の影響などにより6,807百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は44,503百万円（前連結会計年度比533百万円、1.2%の増加）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益22,854百万円、減価償却費35,936百万円、仕入債務の増加額21,051百万円の収入に対して、たな卸資産の増加額15,817百万円、売上債権の増加額13,639百万円、法人税等の支払額6,308百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は32,186百万円（前連結会計年度比6,628百万円、25.9%の増加）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出27,567百万円、子会社株式の取得による支出5,908百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は6,696百万円（前連結会計年度比11,866百万円、63.9%の減少）となりました。主な内訳は社債の償還20,000百万円、短期借入金の純減少額10,698百万円、配当金の支払額4,785百万円の支出に対して、長期借入金の純増加額28,962百万円の収入であります。

これらの増減に換算差額の増加額1,702百万円を算入しました結果、当期末における現金及び現金同等物は40,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,323百万円（22.4%）の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年度比(%)
日本	294,801	126.5
米州	82,134	132.5
欧州	93,867	103.4
アジア他	41,924	116.6
合計	512,728	121.5

(注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年度比(%)	受注残高 (百万円)	前年度比(%)
日本	199,458	113.1	31,466	94.5
米州	116,348	123.6	36,380	106.5
欧州	141,717	105.1	15,663	93.0
アジア他	78,276	117.4	12,865	110.5
合計	535,801	113.5	96,376	100.5

(注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年度比(%)
日本	319,622	127.1
米州	114,491	128.6
欧州	143,992	105.1
アジア他	82,573	118.0
セグメント間取引消去	130,624	137.8
合計	530,055	117.1

(注) 1. 相手先別の販売実績は、総販売実績の100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成20年の米国金融危機に端を発した世界的な不況に対応するため、平成21年4月から2年間の緊急中期経営計画「NTN次への2010」を推進してまいりました。諸施策をスピーディに展開した結果、当初の見通しを上回るV字回復を達成いたしました。

本年4月より平成26年3月までの3年間は、新たな中期経営計画「躍進2013」に取り組んでおります。当社が創業100周年を迎える平成29年度の売上高1兆円達成に向けた第1ステップとして、事業拡大による一層の成長を目指してまいります。

「躍進2013」では、グローバルな観点から「現地・現物・現人」、すなわち現地で現地の設備や材料を用いて、現地の人々が経営できる体制を確立し、**成長市場を中心に事業拡大**を加速します。また新技術による**新事業の創出**や、**世界No.1事業の確立**を目指します。

生産関連の施策につきましては、世界各地の「もの造り」強化を加速してまいります。

中国では、ボールベアリング、ニードルローラベアリング、鉄道車両用軸受などの現地生産会社の生産能力を大幅に増強しております。また本年1月に中国トップクラスの軸受メーカーである洛陽LYC軸承有限公司との合併会社**恩梯恩LYC(洛陽)精密軸承有限公司**を洛陽市に設立しました。主に現地自動車メーカー向けにハブベアリングやニードルローラベアリングの製造・販売を行う予定で、平成24年6月より量産を開始いたします。

インドでは南部の**チェンナイ郊外に新工場**を増設しており、平成24年4月から等速ジョイント及びハブベアリングを製造・販売してまいります。

ブラジルでは、昨年5月に設立した**NTN do Brasil Produçã o de Semi-Eixos Ltda.**（サンパウロ州グアルーリョス市）で本年6月より等速ジョイントの量産を開始いたします。新規受注が増加しているハブベアリングと合わせ事業を拡大してまいります。

米国では、自動車需要の大幅な回復に応じて、米系自動車メーカー向けハブベアリング完成品の生産能力を増強しております。また昨年12月に、製造前工程である鍛造・旋削・熱処理の一貫生産を行う合併会社**NTA PRECISION AXLE CORPORATION**（イリノイ州キャロルストリーム市）を設立しました。本年6月より生産を開始いたします。

欧州では、今後需要の増加が見込まれる航空機用や風力発電機用など、NTN-SNR ROULEMENTSにおける産業機械市場向け軸受の生産能力を高めてまいります。

日本国内では、昨年12月に**株式会社NTN能登製作所**を石川県に設立しました。すでに同地区で稼働している株式会社NTN羽咋製作所、株式会社NTN宝達志水製作所などと共に、産業機械用軸受の第2の生産拠点として、リスク分散と生産能力の強化を図ります。

販売関連の施策につきましては、昨年2月に販売、技術、生産部門が一体となった「**自動車事業本部**」と「**産業機械事業本部**」を設立しました。また産業機械や代理店向けに専門特化した業種別専任チームによる活動を強化し、スピーディに受注に結び付けてきました。

本年4月からは、両事業本部の企画機能と技術開発機能を強化すると共に、国内外の全ての生産子会社を事業本部の管轄とし、グローバルの事業推進体制を構築しました。

また「インホイールモータシステム」や「ワンモータEV駆動システム」などの電気自動車（EV）向け商品の早期事業化を目指し、本年4月に「**EVシステム事業部**」を新設しました。

中国においては沿岸部から内陸部へ需要が広がっており、当社グループも販売網を強化しております。現地の有力代理店との提携を進めると共に、恩梯恩（中国）投資有限公司の新たな販売拠点として、昨年10月に南京市に**南京支店**を設立しました。今後さらに内陸部の支店や代理店数を拡大してまいります。

研究開発関連の施策につきましては、本年4月に研究・開発体制を改革しました。「要素技術研究所」は「**先端技術研究所**」と改称し、将来の市場を創造するテーマを重点的に研究してまいります。また粉末合金やエンジニアリングプラスチックなどの材料技術の連携を強めるために「**複合材料商品事業部**」を新設しました。

グローバル事業の拡大には、世界各地の顧客ニーズに合わせた開発が重要であり、世界各地の開発体制も強化しております。中国では、本年5月に「**NTN中国技術センター**」（上海市）が稼働し、設計や評価試験などの技術対応力を強化することで、販売拡大につなげます。今後はインド、ブラジルなどの開発体制も強化してまいります。

収益体質の強化施策につきましては、**自動車事業の収益改善**のため、設計、材料、生産工程などの抜本的な見直しによる原価低減を進めております。また収益性が高い**産業機械**や、**補修・市販向けの販売拡大**を図り、利益率を向上させてまいります。また現地生産やグローバル調達、現地生産品の輸入などを積極的に進め、**為替に左右されない体制作り**を進めてまいります。

当社グループは、新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献するため、以上の諸施策を実施することにより経営基盤の一層の強化と業務の効率化に努め、収益向上に邁進する所存でございます。

なお、会社の支配に関する基本方針は次のとおりです。

(1) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する(For New Technology Network: 新しい技術で世界を結ぶ)」を企業理念とし、独創的技術の創造、顧客満足度(技術・サービス)の向上、グローバル化の推進と国際企業にふさわしい企業形態への変革を進めるとともに、環境への負荷低減及び資源循環型社会の構築を目指しております。この理念のもとに企業活動を健全に継続し、株主の皆様を始め、お客様、従業員、地域社会の皆様等、あらゆるステークホルダーとの信頼関係の維持に十分に配慮し、長期的な視点に立った企業活動を行うことが当社の企業価値向上及び株主共同の利益の確保に資すると考えます。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方につきましては、当社が上場会社である以上、基本的には当社株式の大規模な買付も自由であり、最終的には上記のような観点から株主の皆様ご自身が判断されるべきものと考えております。しかしながら、当社株式に対する大規模買付行為については、株主の皆様に判断の前提となる十分な情報提供が行われるよう適切なルールが定められるべきでありますし、また、当該大規模買付行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、当社は、当社の企業価値又は株主共同の利益を守るために、しかるべき対抗措置を取ることができるようにすべきであると考えます。

(2) 上記基本方針にかかる取組みの具体的内容

平成23年4月からスタートした中期経営計画「躍進2013」(平成23年4月～平成26年3月)は、創業100周年(平成29年度)での売上高1兆円の達成に向け、事業拡大を推進する成長過程と位置付けています。成長市場を中心にグローバルに事業を拡大すると共に、産業機械・補修市場への拡販を推進します。人を活かし、社会に貢献するグローバル企業として、強力な商品開発力と市場開拓力で絶えず進化、成長し続ける企業を目指し、企業価値を創造することを最重点課題とした以下の施策を実施しております。

- () “規模に依存しない企業体質”への取組み継続と着実な成果の積み上げ
- () 自動車事業の大幅な利益率改善と、産業機械・補修市場の拡販
- () 新市場への事業拡大と新技術による新たな事業の確立
- () グローバルなマトリックス組織(事業/地域)の構築とサポート体制の強化
- () グローバル事業展開を支える人材の獲得・育成

当社は、平成20年2月5日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針の導入を決議し、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。この対応方針は、平成23年6月24日開催の当社定時株主総会の終結の時をもって有効期間が満了することから、当社の企業価値・株主共同の利益向上の観点から、継続の是非も含めてその在り方について検討してまいりました。かかる検討の結果、株主の皆様への十分な情報提供及び交渉時間の確保、当社株式に対する濫用的な大規模買付行為の抑止効果等の観点から、なお有用であると判断し、平成23年4月21日開催の取締役会において、平成23年6月24日開催の定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件として、この対応方針を継続することを決議いたしました。継続に当たり、株券電子化等の法令改正等に伴う所要の修正を行っておりますが、実質的内容に変更はございません(以下、修正後の対応方針を、「本対応方針」といいます。)。なお、本対応方針につきましては平成23年6月24日開催の当社定時株主総会において株主の皆様にお諮りし、ご承認いただきました。本対応方針は、平成26年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時まで効力を有するものとします。ただし、上記期間の満了前であっても、当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で効力を失うものとします。

本対応方針の内容は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株券等の買付行為を「大規模買付行為」とし、また当該買付を行う者を「大規模買付者」として、当社取締役会に対して当該大規模買付行為に関する情報提供を要求するものです。

大規模買付者が当社取締役会のあらかじめ定める手続に従わない場合、又は当該大規模買付行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく毀損するものであると判断される場合には、当社取締役会は、当該大規模買付者は行使することができないという行使条件を付した新株予約権の無償割当てを実施し当該大規模買付行為による損害を防止することができるものといたします。なお、かかる判断にあたっては、取締役会は独立した第三者機関である特別委員会の勧告に原則として従うものとします。

(3) 前記(2)の取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

中期経営計画「躍進2013」を着実に実行し、中長期にわたる企業価値向上のための活動を継続することにより、当社の企業価値の向上が実現し、株主共同の利益が高まるものと考えます。

また、本対応方針は、大規模買付行為の適否を株主の皆様が判断されるにあたり、十分な情報提供を確保するために定めるものであり、特定の株主又は投資家を優遇し若しくは拒絶するものではありません。

また、対抗措置として新株予約権を発行するのは、当該大規模買付行為が当社の企業価値に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合等、嚴重な客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発行の可否の判断にあたっては、取締役会から独立した特別委員会の中立公正な判断に原則として従うこととしており、当社取締役会の恣意的判断を排除しております。対抗措置として発行する新株予約権及びその行使条件についても、あらかじめその内容について開示を行う等、企業価値向上及び株主共同の利益確保に必要かつ相当な範囲内の対抗措置であると考えます。

したがって、当社取締役会は、前記(2)の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでないとともに、役員地位の維持を目的とするものではないと判断いたしております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループ商品の製造拠点、販売拠点はグローバルな国と地域に及び、取引先も多岐の産業分野に亘っておりますため、特定の国や地域の経済状況の変動や取引先が属する産業の景気変動などにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は50%を超えており、今後もグローバルな事業展開を加速させることにより、海外売上高の割合は増加の見込みであります。

海外子会社の現地通貨建ての経営成績及び財政状態は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。また当社が海外の顧客等に輸出する場合、その取引の多くは外貨建てで行われております。当社グループでは為替予約や現地調達拡大によってリスクヘッジを実施しておりますが、現地通貨と円貨の為替レート変動による経営成績及び財政状態への影響を完全に回避できるものではありません。

(3) 市場価格の低下

当社グループの製造活動や販売活動における競争環境はグローバル規模で厳しさを増しております。中国製品や東欧製品の台頭により軸受の一部では市場価格が下落してきております。また当社グループの売上の半分以上を占める自動車業界ではグローバルな価格競争を背景に価格引き下げ要請が厳しさを増しております。当社グループでは原価低減の継続的推進と同時に高品質、高付加価値の新商品開発を実施しておりますが、市場価格の低下圧力が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の上昇

当社グループでは、外部より様々な原材料の調達を行っております。特に材料費のなかで大きなウエイトを占める鋼材の価格上昇に対しては一部製品価格への反映や歩留り向上、V A・V E活動による材料コスト低減を図っておりますが、想定を超える上昇により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害の発生

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が、地震、洪水などの天災、火災等による被害を受ける可能性があります。当社グループでは危機管理体制を構築し、危機発生時において即座に初動措置を行うことによって被害を最小限に止めるよう備えておりますが、完全なリスク回避は困難であり、結果として当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定業界への依存

当社グループの販売は、軸受部門の約半分が自動車業界向けであり、等速ジョイント部門は、自動車の駆動輪へ動力を伝達するための部品で、その大半を自動車業界向けに販売しており、自動車業界への依存度が高くなっております。軸受や精密機器商品につきましては産業機械分野への販売拡大も進め、販売構成のバランスを常に考えた施策を推進しておりますが、自動車分野における急激な需要変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の不具合

当社グループは、品質の確保を図るため、顧客の要求機能・仕様を満足し、かつ安全性に配慮した適正品質の追求に努めており、グローバルベースで品質管理の徹底を図っております。しかし製品に重大な不具合が存在し、重大な事故やクレーム、リコール等の起因となった場合、多額の製品補償費用等の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループはグローバルな製造物責任保険に加入しておりますが、損害賠償等の損失についてその全てを担保するものではありません。

(8) 知的財産権

当社グループは、新商品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの貴重な知的財産を特許出願し、権利保護と経営資源としての活用を図っております。しかし当社グループの知的財産権への無効請求、第三者からの知的財産権侵害等が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) グローバル事業展開に伴うリスク

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、連結売上高に占める海外売上高は50%を超えております。海外での事業展開に伴い次のようなリスクがあります。

各国間もしくは各国税制の予期せぬ変化に伴うリスク

各国法規制の予期せぬ変化に伴うリスク

人材確保の困難性

新興諸国における未成熟な技術水準や不安定な労使関係

新興諸国での政情不安

5 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

相手先	国名	契約内容	契約期限	対価
NATIONAL ENGINEERING INDUSTRIES LTD.	インド	ボールベアリング等の製造に関する技術の供与	昭和60年11月5日から平成23年11月1日まで	販売価格の一定率
台惟工業股?有限公司	台湾	等速ジョイントの製造に関する技術の供与	平成15年3月26日から平成25年3月25日まで	"
UNIDRIVE PTY LIMITED	オーストラリア	等速ジョイントの組立に関する技術の供与	昭和58年2月15日から平成25年6月9日まで	"

6【研究開発活動】

当社グループは、産業機械市場、自動車市場及び補修・市販市場向けに、軸受、等速ジョイント、精密機器商品等の開発と、当社の基盤技術である精密加工技術、トライボロジー技術を核とした新技術の創出に積極的に取り組み、グローバルで市場ニーズを先取りした新商品開発を行っております。特に、世界No.1事業や他社の追随を許さないオンリーワン商品を目指した製品技術開発や先端技術開発及び生産技術開発を精力的に進めております。これらの開発を通じ、適正な価格で高精度・高品質の商品を市場に提供することにより、産業界に貢献しております。

セグメント（地域）別の研究開発体制につきましては、日本では最先端技術の研究開発を行い、グローバル市場に向けた研究開発活動をリードしており、欧州では現地生産品に関する研究開発を独自に行っております。さらに日本、米州、欧州、アジア他の各地域で市場拡販に即した技術サービス、認定評価、調査・分析等の顧客対応を行っております。また、本年5月に竣工しましたNTN中国技術センターにおいては、現地顧客ニーズや自然環境に合わせた設計、試験を現地で実施することで顧客対応のスピードをさらに早め、技術サービスを充実してまいります。

当連結会計年度における研究開発活動につきましては、グループ全体の研究開発費は15,697百万円であり、その研究目的、主要課題及び研究成果は次の通りであります。

（1）産業機械市場向け

新エネルギーとして今後グローバルで成長が見込まれる風力発電、軸受の先端技術が求められる鉄道車両、航空機、工作機、建設機械を重点業種と位置付け、長寿命、低トルク、小型・軽量化等、軸受による環境負荷低減や、高精度、高速化等のニーズに対応するための新商品の開発、市場競争力向上のための要素技術開発、センサ等のユニット化による高付加価値商品の開発を推進しております。

自動調心ころ軸受は、風力発電、建設機械、鉄鋼、鋸山などの様々な設備に使用されています。当社では世界最高レベルの高負荷容量を達成した「ULTAGE EAタイプ」に加え、「長寿命」「高信頼性」「メンテナンス性向上」を備えたシール付密封型「ULTAGE WAタイプ」を開発し、グローバルに市場展開しています。

ACモータの回転制御や電気制御を支える商品として、当社では軸受と回転センサをユニット化した「回転センサ付軸受」をラインナップしてきました。従来の回転センサは回転数、回転方向のみの検出でしたが、今回NTN-SNR ROULMENTSと共同で、回転開始時の位置信号を出力可能とした「原点信号出力タイプ高分解能回転センサ付軸受」を開発しました。本センサを適用いただくことで、モータの回転軸やステアリング操作の位置検出が可能となります。

当社は転がり軸受とすべり軸受（焼結合金、精密樹脂）両方対応可能な唯一のメーカーです。今回、金属すべり軸受と樹脂すべり軸受を固有の粉体技術で融合し、耐荷重性、放熱性、低摩擦・耐摩耗特性を付与した「ハイブリッドPEEK軸受」を開発しました。業務用・家庭用ルームエアコン用コンプレッサの主軸軸受向けに市場展開中です。

精密機器商品関連では、当社が世界No.1の販売実績を持っている液晶ディスプレイのカラーフィルタ修正装置の修正インク塗布技術を用いて、「数ピコリットル（1兆分の1リットル）程度の極微量な液滴」を、「千分の1mmの位置精度」で「直径百分の1mm程度の点状」に微細塗布できる「卓上型微細塗布装置」を開発し、用途探索を含め市場展開活動を開始しました。

（2）自動車市場向け

近年、自動車の電動化が進む中、当社では次世代EV向けに駆動系として「インホイールモータシステム」「ワンモータEV駆動システム」操舵系として「ステアバイワイヤ操舵システム」を開発・実用化しました。今後はこれらのシステム商品を提案すると共に、「電動ブレーキアクチュエータ」「多軸荷重センサ」「高分解能回転センサ」「高精度磁気式高分解能角度センサ」などと組み合わせた複合システム商品の提案・提供を通じて、様々なEV開発ニーズに応えてまいります。

既存のガソリン車両向け製品は、低燃費、環境対応の点から低トルク化が強く求められています。エンジンの燃料ポンプに使用されるニードルローラ軸受について、従来の総ころタイプに対して同士の接触を防止する保持器付仕様を採用し、当社独自の長寿命化技術を付加し、トルク低減および軽量化を実現した「低トルクローラリフトユニット」を開発しました。本製品は、自動車・ポンプメーカーへの販売活動を開始しています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月27日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に与える見積りを必要とします。これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」 1.(1) 連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えています。

収益の認識基準

当社グループの売上高は、原則として製品が出荷された時点又はサービスが提供された時点で売上計上しています。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて、回収不能となる見込額を貸倒引当金として計上しています。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しています。これらの株式は、株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っています。将来、株式市場が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっています。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

退職給付費用及び債務の前提条件

当社グループは、退職給付費用及び債務を割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率、及び年金資産の期待運用収益率などに基づいて合理的に見積もっています。これらの前提条件が変化した場合、実際の結果が見積りと異なる可能性があります。また、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損処理

当社グループが有する固定資産のうち、「固定資産の減損に係る会計基準」において対象とされるものについては、損益報告や経営計画などの企業内部の情報、経営環境や資産の市場価格などの企業外部の要因に関する情報に基づき、資産又は資産グループ別に減損の兆候の有無を確認し、企業環境の変化や経済事象の発生によりその帳簿価額の回収が懸念されているかなど、減損損失の認識を判定しています。

この判定により減損損失を認識すべきと判断した場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減損処理を行っています。事業計画や経営・市場環境の変化により、回収可能価額が変更された場合には、減損損失の金額の増加又は新たな減損損失の認識の可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は530,055百万円となり、前連結会計年度に比べ77,310百万円（17.1%）増加しました。為替の影響による減少額33,994百万円を考慮しますと、実質では111,304百万円の増加となりました。なお、海外売上高は343,460百万円となり、前連結会計年度に比べ47,078百万円（15.9%）増加しました。売上高に占める海外売上高の割合は64.8%（米州22.3%、欧州25.1%、アジア他17.4%）となり、前連結会計年度に比べ0.7ポイント低下しました。

売上原価、販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の売上原価は437,514百万円となり、対売上高比率は82.5%と前連結会計年度に比べ3.1ポイント改善しました。これは主に販売増や原価低減の効果などによるものです。

また、販売費及び一般管理費は67,981百万円となり、対売上高比率は12.8%と前連結会計年度に比べ1.2ポイント改善しました。

営業利益の分析

当連結会計年度の営業利益は24,559百万円となり、前連結会計年度に比べ23,160百万円増加しました。売上高営業利益率は4.6%となり、前連結会計年度に比べ4.3ポイント上昇しました。

営業外収益及び費用の分析

当連結会計年度の営業外収益及び費用は、3,464百万円の費用超過となりました。収益は受取技術料1,045百万円、持分法による投資利益507百万円、受取配当金451百万円、受取利息208百万円などにより4,097百万円となり、前連結会計年度に比べ549百万円の減少となりました。費用は支払利息3,243百万円、為替差損892百万円などにより7,561百万円となり、前連結会計年度に比べ869百万円の増加となりました。

経常損益の分析

当連結会計年度の経常利益は21,096百万円（前連結会計年度は647百万円の経常損失）となりました。売上高経常利益率は4.0%（前連結会計年度は 0.1%（ は経常損失 ））となりました。

特別損益の分析

当連結会計年度の特別利益は、投資有価証券売却益1,511百万円、負ののれん発生益1,286百万円、受取補償金559百万円、株式割当益298百万円を計上し、前連結会計年度に比べ2,933百万円増加しました。また特別損失は、異常操業度損失811百万円、地震関連費用538百万円、製品補償引当金繰入額401百万円、投資有価証券評価損145百万円を計上し、前連結会計年度に比べ17百万円減少しました。

当期純損益の分析

当連結会計年度の当期純利益は14,399百万円（前連結会計年度は2,014百万円の当期純損失）となりました。売上高当期純利益率は2.7%（前連結会計年度は 0.4%（ は当期純損失 ））となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） （単位：百万円）

	自動車市場向け	産業機械市場向け	補修・市販市場向け	合計
外部顧客への売上高	344,407	99,451	86,196	530,055
営業利益	3,546	3,111	17,901	24,559

（注）事業形態別損益は、「第5 経理の状況」 1. (1) 連結財務諸表の（セグメント情報等）において〔関連情報〕 1. 製品及びサービスに関する情報として開示を行っている販売市場の類似性に基づく製品区分ごとの外部顧客への売上高に加えて、同一の製品区分ごとの営業損益に関する情報を任意に開示するものであります。

(a) 自動車市場向け

日本、米州、欧州、アジア他の各地域で等速ジョイント、アクスルベアリング、ニードルローラベアリングなどの販売が全般的に増加しました。この結果、売上高は344,407百万円となりました。営業利益につきましては、販売増加の効果もあり、3,546百万円となりました。

(b) 産業機械市場向け

建設機械、農業機械、工作機械向けなどの需要回復により日本、米州、欧州、アジア他の各地域で販売が増加しました。この結果、売上高は99,451百万円となりました。営業利益につきましては、販売増加の効果もあり、3,111百万円となりました。

(c) 補修・市販市場向け

日本、米州、欧州、アジア他の各地域で客先需要の回復などにより販売が増加しました。この結果、売上高は86,196百万円となりました。営業利益につきましては、販売増加の効果もあり、17,901百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べ29,969百万円(10.4%)増加し、318,694百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加9,054百万円、現金及び預金の増加5,783百万円、短期貸付金の増加5,002百万円、商品及び製品の増加4,839百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ16,770百万円(5.1%)減少し、313,306百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少14,435百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ13,199百万円(2.1%)増加し、632,000百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ3,751百万円(1.4%)増加し、269,623百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加19,999百万円、未払法人税等の増加1,107百万円、1年内償還予定の社債の減少20,000百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ13,646百万円(9.9%)増加し、152,024百万円となりました。これは主に長期借入金の増加14,548百万円によります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ17,397百万円(4.3%)増加し、421,648百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ4,198百万円(2.0%)減少し、210,352百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少7,794百万円、少数株主持分の減少5,168百万円、退職給付に係る調整額の減少2,572百万円、利益剰余金の増加12,783百万円によります。

なお、自己資本比率は31.6%(前連結会計年度末比0.6ポイント低下)となり、期末発行済株式総数に基づく一株当たり純資産額は376.05円(前連結会計年度末比1.86円増加)となりました。有利子負債は前連結会計年度末に比べ8,355百万円(3.6%)減少し、223,283百万円となりました。為替の影響による減少額6,553百万円を考慮しますと実質では1,802百万円の減少となりました。有利子負債依存度は35.3%(前連結会計年度末比2.1ポイント低下)となりました。

正味運転資本は49,071百万円となり前連結会計年度末比26,218百万円増加しました。また流動比率は118.2%(前連結会計年度末比9.6ポイント上昇)となりました。

たな卸資産回転率は3.87回(前連結会計年度末比0.30回増加)、総資産回転率は0.84回(前連結会計年度末比0.11回増加)となりました。

キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果得られた資金は44,503百万円(前連結会計年度比533百万円、1.2%の増加)となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益22,854百万円、減価償却費35,936百万円、仕入債務の増加額21,051百万円の収入に対して、たな卸資産の増加額15,817百万円、売上債権の増加額13,639百万円、法人税等の支払額6,308百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は32,186百万円(前連結会計年度比6,628百万円、25.9%の増加)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出27,567百万円、子会社株式の取得による支出5,908百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は6,696百万円(前連結会計年度比11,866百万円、63.9%の減少)となりました。主な内訳は社債の償還20,000百万円、短期借入金の純減少額10,698百万円、配当金の支払額4,785百万円の支出に対して、長期借入金の純増加額28,962百万円の収入であります。

これらの増減に換算差額の増加額1,702百万円を算入しました結果、当期末における現金及び現金同等物は40,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,323百万円(22.4%)の増加となりました。

なお、営業活動による資金から投資活動による資金を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは12,317百万円となりました。また売上高営業キャッシュ・フロー比率は8.4%となりました。

資金需要と調達について

当社グループは健全な財政状態の維持・向上を図り、事業の拡大に伴い必要な運転資金や設備投資資金、また新商品開発に必要な研究開発資金を営業活動によるキャッシュ・フローと外部からの資金調達で賄っております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況」 4. 事業等のリスク 及び 7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析の(1) 重要な会計方針及び見積りに記載しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産能力の向上・省人合理化並びに既存設備の維持更新・安全環境の改善・新製品研究開発等を主眼に設備投資を行っております。

日本では株式会社NTN宝達志水製作所の工場新設による軸受製造設備設置、当社桑名製作所の軸受製造設備増設などにより11,534百万円の設備投資を行いました。米州ではNTA PRECISION AXLE CORP.の工場新設による建屋新築、AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.及びNTN-BOWER CORP.の軸受製造設備増設、NTN DRIVESHAFT, INC.の等速ジョイント製造設備増設などにより8,097百万円の設備投資を行いました。欧州ではNTN-SNR ROULEMENTSの軸受製造設備増設などにより4,570百万円の設備投資を行いました。アジア他地域では上海恩梯恩精密機電有限公司の建屋増築及び軸受製造設備増設などにより5,552百万円を行いました。これらにセグメント間の設備移設等 54百万円を調整した結果、当連結会計年度の設備投資の総額は29,700百万円となりました。

なお所要資金につきましては自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在の当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
桑名製作所 (三重県桑名市)	日本	軸受用 生産設備及び研究設備	8,851	11,581	1,968 (217,543)	791	23,193	1,345
磐田製作所 (静岡県磐田市)	日本	軸受・等速ジョイント・ 精密機器商品等用 生産設備及び研究設備	6,465	14,643	4,556 (312,618)	1,948	27,613	2,237
岡山製作所 (岡山県備前市)	日本	軸受・等速ジョイント用 生産設備	3,322	10,235	1,284 (185,580)	175	15,017	906
長野製作所 (長野県箕輪町)	日本	軸受・精密機器商品等用 生産設備	1,985	1,114	1,219 (148,909)	97	4,417	186
本社他 (大阪市西区他)	日本	軸受・等速ジョイント・ 精密機器商品等の 製造販売総括事務及び 物流拠点等	5,393	420	13,255 (773,474)	1,175	20,244	385

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
株式会社NTN金剛製作所 (大阪府河内長野市)	日本	軸受用生産設備	392	1,895	1,836 (43,218)	671	4,795	289
NTN精密樹脂株式会社 (三重県東員町)	日本	軸受・精密機器 商品等用生産設備	868	501	531 (26,724)	228	2,130	158
株式会社NTN三雲製作所 (三重県松阪市)	日本	軸受・精密機器 商品等用生産設備	544	1,502	- (1,441)	66	2,113	131
株式会社NTN三重製作所 (三重県桑名市)	日本	軸受用生産設備	4,470	9,635	- (69,645)	176	14,281	599
株式会社NTN袋井製作所 (静岡県袋井市)	日本	等速ジョイント用 生産設備	1,111	1,800	- (70,216)	46	2,959	124
株式会社NTN宝達志水製作所 (石川県宝達志水町)	日本	軸受用生産設備	3,214	1,512	- (80,362)	143	4,869	50

(3) 海外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
NTN DRIVESHAFT, INC. (Columbus, U.S.A.)	米州	等速ジョイント用 生産設備	5,608	12,414	127 (475,587)	963	19,113	1,249
AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. (Elgin, U.S.A.)	米州	軸受用生産設備	2,251	6,667	255 (137,188)	1,583	10,757	504
NTN-BOWER CORP. (Macomb, U.S.A.)	米州	軸受用生産設備	1,484	5,214	61 (424,920)	476	7,237	850
NTN Kugellagerfabrik (Deutschland)G.m.b.H. (Mettmann, F.R.Germany)	欧州	軸受・ 精密機器商品等用 生産設備	435	1,346	328 (62,314)	95	2,205	183
NTN TRANSMISSIONS EUROPE (Allonnes, France)	欧州	等速ジョイント用 生産設備	2,570	10,096	176 (450,635)	295	13,139	663
NTN-SNR ROULEMENTS (Annecy, France)	欧州	軸受用生産設備 及び研究設備	653	6,990	206 (371,000)	3,116	10,967	2,576
NTN MANUFACTURING (THAILAND)CO., LTD. (Pluakdaeng, Thailand)	アジア他	軸受・等速ジョイ ント・精密機器商 品等用生産設備	996	3,040	316 (93,646)	652	5,006	1,303
上海恩梯恩精密機電有限公司 (中華人民共和国上海市)	アジア他	軸受・等速ジョイ ント用生産設備	2,135	6,293	435 (281,205)	3,101	11,965	790
廣州恩梯恩裕隆傳動系統 有限公司(中華人民共和国 廣東省廣州市)	アジア他	等速ジョイント用 生産設備	586	1,030	114 (52,821)	48	1,779	350

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
2. 土地面積は、連結会社以外から賃借中のものを含んでおります。
3. 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	土地の面積 (㎡)	年間賃借料又は リース料(百万円)
産業機械事業本部 東京支店 他 (東京都品川区)	日本	軸受・等速ジョイント・ 精密機器商品等の 国内販売総括事務及び販売拠点	-	123

3【設備の新設、除却等の計画】

平成23年3月31日現在において計画中の重要な設備の新設、拡充、改修の状況は次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメント の名称	内容	投資予定金額		着手及び完了予定		目的	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了		
提出会社	研究部門	日本	研究用設備等	3,186	506	平成18年 6月	平成24年 7月	研究開発 等
	桑名製作所	日本	軸受用設備	5,575	2,333	平成19年 4月	平成24年 2月	増産及び 合理化
	磐田製作所	日本	軸受・等速ジョイント・ 精密機器商品等用設備	3,348	1,158	平成19年 5月	平成24年 1月	増産及び 合理化
	岡山製作所	日本	軸受・等速ジョイント用 設備	1,418	95	平成19年 4月	平成24年 3月	増産及び 合理化
	長野製作所	日本	軸受用設備	416	195	平成19年 5月	平成24年 3月	合理化
NTN DRIVESHAFT, INC	米州	等速ジョイント用設備	1,210	651	平成22年 5月	平成24年 1月	増産	
AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.	米州	軸受用設備	1,092	735	平成22年 9月	平成23年 6月	増産	
NTA PRECISION AXLE CORP.	米州	軸受用建屋及び設備	5,446	1,038	平成22年 11月	平成24年 7月	新規設立	
SNR ROLAMENTOS DO BRASIL LTDA.	米州	軸受用建屋及び設備	1,626	420	平成22年 10月	平成24年 12月	増産	
NTN-SNR ROULEMENTS	欧州	軸受用建屋及び設備	4,561	1,244	平成20年 4月	平成25年 9月	増産	
NTN-SNR RULMENTI	欧州	軸受用建屋及び設備	1,207	191	平成22年 8月	平成24年 1月	増産	
NTN TRANSMISSIONS EUROPE CREZANCY	欧州	等速ジョイント用 設備等	1,140	13	平成22年 6月	平成24年 3月	合理化	
上海恩梯恩精密機電有限公司	アジア他	軸受用建屋及び設備	7,437	1,571	平成22年 6月	平成25年 2月	増産	
NTN NEI Manufacturing India Private LTD.	アジア他	軸受・等速ジョイント用 建屋及び設備	1,096	496	平成21年 12月	平成24年 4月	増産	

(注) 1. 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

2. 重要な設備の除却等の計画はありません。

3. SNR ROLAMENTOS DO BRASIL LTDA. 及びNTN-SNR RULMENTIは、NTN-SNR ROULEMENTSの子会社であります。

以上「設備の状況」に記載した金額には、消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	532,463,527	532,463,527	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第1部	単元株式数 1,000株
計	532,463,527	532,463,527	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年9月14日 (注)1	54,000	524,463	10,457	52,797	10,457	65,820
平成21年9月28日 (注)2	8,000	532,463	1,549	54,346	1,549	67,369

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1株につき404円

発行価額 1株につき387.32円

資本組入額 1株につき193.66円

払込金額総額 20,915百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1株につき387.32円

資本組入額 1株につき193.66円

割当先 三菱UFJ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	82	48	469	344	9	19,967	20,919	—
所有株式数(単元)	—	251,253	12,149	79,792	106,977	41	79,976	530,188	2,275,527
所有株式数の割合(%)	—	47.39	2.29	15.05	20.18	0.01	15.08	100.00	—

(注) 自己株式824,400株は、「個人その他」に824単元及び「単元未満株式の状況」に400株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	32,608	6.12
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	23,278	4.37
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	22,467	4.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,749	4.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	21,674	4.07
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,870	2.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	11,507	2.16
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	11,011	2.06
N T N共栄会	大阪府大阪市西区京町堀1丁目3-17	10,069	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,410	1.76
計	-	175,643	32.94

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成22年10月25日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成22年10月18日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。なお当該報告書に記載の保有株式総数及び平成23年3月31日現在の発行済株式総数に対する割合は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	21,674	4.07
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	35,626	6.69
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,354	0.44
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,915	0.35
計	-	61,569	11.55

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 896,000	-	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 529,292,000	529,292	同上
単元未満株式	普通株式 2,275,527	-	-
発行済株式総数	532,463,527	-	-
総株主の議決権	-	529,292	-

(注) 「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
N T N株式会社	大阪府大阪市西区京町堀1丁目3-17	824,000	-	824,000	0.15
株式会社阪神エヌテーエヌ	兵庫県神戸市東灘区魚崎南町7丁目2番1号	31,000	-	31,000	0.00
株式会社岐阜エヌ・テー・エヌ	岐阜県岐阜市徹明通6丁目1番地	30,000	-	30,000	0.00
株式会社内藤	三重県三重郡川越町大字豊田字杉ノ木675	11,000	-	11,000	0.00
計	-	896,000	-	896,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	54,860	22,409,687
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,334	528,508
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	3,467	1,475,451	800	299,200
保有自己株式数	824,400	-	824,934	-

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

(注) 2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要方針の一つと考えております。配当につきましては、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本として、業績、配当性向、経営環境等を勘案して決定することにしております。内部留保資金につきましては将来の国内外における事業展開などに充当いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の配当金につきましては、業績等の向上を勘案のうえ、前期の期末配当金より1円増配し1株につき5円（既にお支払いしている中間配当金とあわせて年10円）といたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	2,658	5
平成23年6月24日 定時株主総会決議	2,658	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,114	1,137	816	483	473
最低(円)	768	642	203	279	312

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部の取引に基づくものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	389	402	453	472	467	473
最低(円)	354	354	379	436	423	330

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部の取引に基づくものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役会長		鈴木 泰信	昭和11年12月20日生	昭和34年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成6年4月 当社常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社取締役副社長 平成13年11月 当社取締役社長 NTN USA CORP. 取締役会長 平成19年6月 当社取締役会長 平成20年12月 当社取締役会長(兼) 取締役社長 平成21年6月 当社取締役会長(現任)	(注)4	266
(代表取締役) 取締役社長		高木 重義	昭和26年4月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 当社技術管理部長・環境管理部長 平成19年4月 当社桑名製作所長 平成20年4月 当社執行役員 当社もの造り本部長 平成20年8月 当社米州地区副総支配人(兼) NTN-BOWER CORP. 取締役社長 平成22年4月 当社生産企画部・生産技術企画部 担当 平成22年6月 当社取締役 当社生産・調達・物流部門担当 平成23年4月 当社生産・調達・原価・物流部門 担当 平成23年6月 当社取締役社長(現任)	(注)4	13
(代表取締役) 取締役副社長	管理部門・米州地区・中国地区・アセアン・大洋州地区・インド・西アジア地区管掌	脇坂 治	昭和21年1月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年6月 当社財務部長 平成13年6月 当社取締役 当社財務部長 平成16年4月 当社常務取締役 当社米州地区総支配人 平成18年4月 当社専務取締役 当社米州地区総支配人 平成20年12月 当社総務・財務・管理部門・中国地区管掌 平成21年6月 当社取締役副社長(現任) 平成22年2月 当社管理部門・欧州・アフリカ地区管掌 平成22年6月 当社管理部門・米州地区管掌 平成23年4月 当社管理部門・米州地区・中国地区・アセアン・大洋州地区・インド・西アジア地区管掌(現任)	(注)4	87

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	産業機械事業本部本部長 複合材料商品事業部・欧州・アフリカ州地区管掌	岡田 健治	昭和22年12月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年4月 当社自動車商品本部副本部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社常務取締役 当社環境管理部・知的財産戦略部・品質管理部・総合技術研究所担当 平成20年12月 当社技術・研究・品質管理部門管掌 (兼) 流体動圧軸受事業部門担当 平成22年2月 当社産業機械事業本部本部長(現任) 当社流体動圧軸受事業部門管掌 平成22年6月 当社流体動圧軸受事業部門・欧州・アフリカ州地区管掌 平成23年4月 当社複合材料商品事業部・欧州・アフリカ州地区管掌(現任) 平成23年6月 当社専務取締役(現任)	(注)4	95
常務取締役	研究・技術・品質管理・環境管理部門管掌	福村 善一	昭和23年1月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 当社自動車商品本部等速ジョイント技術部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社常務執行役員 平成18年6月 当社取締役 平成21年4月 当社アセアン・大洋州地区・インド・西アジア地区・磐田地区技術部門・商品開発研究所担当 平成21年6月 当社常務取締役(現任) 平成22年4月 当社研究・技術・品質管理部門・新商品・知的財産戦略本部管掌 平成22年6月 当社研究・技術部門・新商品・知的財産戦略本部管掌 平成23年4月 当社研究・技術・品質管理・環境管理部門管掌(現任)	(注)4	87
常務取締役	自動車事業本部・産業機械事業本部・中国地区・アセアン・大洋州地区・インド・西アジア地区担当	本間 正志	昭和24年2月15日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 当社自動車商品本部東海自動車支店長 平成18年4月 当社CSR部長 平成19年4月 当社執行役員 平成20年12月 当社自動車商品本部長 平成21年6月 当社取締役 平成22年4月 当社自動車事業本部・産業機械事業本部担当 平成22年6月 当社自動車事業本部・産業機械事業本部・中国地区担当 平成23年4月 当社自動車事業本部・産業機械事業本部・中国地区・アセアン・大洋州地区・インド・西アジア地区担当(現任) 平成23年6月 当社常務取締役(現任)	(注)4	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	欧州・アフリカ 州地区総支配人	米谷 福松	昭和24年12月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年4月 当社営業本部東京支店営業部長 平成19年1月 当社欧州・アフリカ州地区 副総 支配人 平成20年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社欧州・アフリカ州地区総支配人 (現任) 平成22年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役(現任)	(注)4	36
取締役	人事・総務部・ 経理部・経営管 理部担当	高井 均	昭和25年3月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年9月 当社総務部長 平成17年8月 当社中国地区総支配人 平成20年4月 当社執行役員 当社財務本部長 平成22年2月 当社財務経理部・予算部担当 平成22年6月 当社取締役(現任) 当社総務部・人事部・財務経理部・ 予算部担当 平成23年4月 当社人事・総務部・経理部・経営管 理部担当(現任)	(注)4	35
取締役	自動車事業本部 本部長 (兼)EVシス テム事業部長	加藤 義夫	昭和26年1月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年4月 当社経営企画部長 平成21年4月 当社執行役員 当社アセアン・大洋州地区・インド ・西アジア地区総支配人(兼) NTN MANUFACTURING (THAILAND)CO.,LTD. 取締役社長 平成22年4月 当社自動車事業本部本部長(現任) 当社アセアン・大洋州地区・ イ ンド・西アジア地区担当 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 当社EVシステム事業部長(現任)	(注)4	20
取締役	産業機械事業本 部副本部長 (兼)桑名製作 所長	井上 博徳	昭和26年7月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年10月 当社もの造り本部副本部長 平成20年1月 当社岡山製作所長 平成21年4月 当社執行役員 平成21年11月 当社桑名製作所長(現任) 平成22年2月 当社産業機械事業本部副本部長(現 任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質管理部門担当	安田 喜信	昭和23年11月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年2月 当社品質管理部長 平成17年3月 当社岡山製作所長 平成18年4月 当社執行役員 平成20年1月 当社生産管理本部長 平成22年6月 当社品質管理部門担当(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)4	51
取締役		川端 壽二	昭和14年12月21日生	昭和37年4月 京阪神急行電鉄株式会社(現阪急電鉄株式会社)入社 平成8年6月 同社常務取締役 人材開発室長 平成10年6月 阪急バス株式会社 代表取締役社長 平成10年12月 ニッポンレンタカーサービス株式会社 取締役 平成19年4月 阪急バス株式会社 相談役 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)4	24
取締役		和田 彰	昭和20年1月17日生	昭和42年4月 日立造船株式会社 入社 平成17年6月 同社常務取締役 平成17年12月 同社事業・製品センター、品質保証部、環境・安全部担当(兼)環境・安全部長 平成18年6月 株式会社ニチゾウテック 常勤監査役 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)4	2
常勤監査役		今西 章雄	昭和24年2月17日生	昭和47年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成14年1月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 常勤監査役 平成16年6月 株式会社大京 取締役専務執行役員 扶桑レクセル株式会社 取締役 平成17年3月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 特別参与 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	40
常勤監査役		引田 瑞穂	昭和27年2月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年3月 当社自動車商品本部副本部長(兼)自動車商品本部自動車企画部長 平成18年4月 当社自動車商品本部等速ジョイント事業部 副事業部長(兼)企画管理部長 平成19年5月 NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD. 取締役社長 平成20年5月 NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD. 取締役社長辞任 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	43
監査役		加護野 忠男	昭和22年11月12日生	昭和45年3月 神戸大学経営学部卒業 昭和63年11月 同大学経営学部教授 平成10年4月 同大学経営学部長 平成11年4月 同大学経営大学院教授 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)6	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		石井 教文	昭和31年7月3日生	昭和60年4月 判事補任官 平成4年5月 弁護士登録(大阪弁護士会) 大阪西総合法律事務所(現弁護士法人 大阪西総合法律事務所)所属 (現任) 平成16年4月 京都産業大学大学院法務研究科教授 (現任) 平成18年11月 全国倒産処理弁護士ネットワーク 常 務理事(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	2
計						872

- (注) 1. 当社では、業務執行に関する執行責任を明確にし、業務の迅速化、効率化を目的として執行役員制度を導入しております。
2. 取締役川端壽二及び取締役和田彰の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 常勤監査役今西章雄、監査役加護野忠男、監査役石井教文の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

<企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由>

当社は取締役の職務執行を監督する取締役会及び取締役の職務執行を監査する監査役会を設置しております。経営の基本方針及び経営に関する重要な方針等について審議する経営戦略会議の開催や執行役員制度を導入し

迅速な意思決定と業務執行を行う一方で、経営に対する監督機能の強化をするため社外取締役を選任するとともに、財務・経営・法務等の専門的見地を有する社外監査役及び当社出身の常勤監査役が内部監査部と連携して監査を行うことにより監査役の経営監視機能の強化に取り組んでおります。このように、経営に対する監査・監督機能を十分発揮することが可能であるため、本体制を採用しております。

<会社の機関の内容>

取締役の定数は、定款で15名以内と定められていますが、平成23年6月24日現在の員数は13名であります。取締役会は月1回開催しており、臨時取締役会も必要に応じて随時機動的に開催しております。また経営戦略会議は、原則月2回開催しております。監査役は常勤監査役2名と非常勤監査役2名（監査役4名のうち社外監査役3名）であります。監査役は取締役の職務執行を監視する役割を担っており、取締役会に出席して意見を述べ、透明かつ公正な経営管理体制の維持・向上に努めております。常勤監査役は、経営戦略会議や執行役員会にも出席しており、意見を述べる体制となっております。

<内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況>

当社は、会社法に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を次のとおり取締役会で決議し、リスクマネジメントやコンプライアンスを最重要課題の1つと位置づけ、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書規程等の社内規程に従い、法令上保存を義務づけられている文書、稟議書及び重要な会議録・資料については、適切に保存・管理できる体制を整える。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する基本方針及びリスク管理規程を制定し、全社のリスクを統合管理するリスク管理委員会を設置し、リスクの洗い出しと評価を行い対策を提言する。財務、コンプライアンス(企業倫理)、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては管理責任者を決定し担当部門がリスク低減に取り組む。不測の事態が発生した場合には、リスク管理規程により対策本部を設置し、社内及び社外の専門家の意見も取り入れ、迅速な対応を行い、損害拡大を防止しこれを最小限に止める。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会において取締役毎に業務の「管掌」「担当」を決定し、責任の明確化を図る。取締役は指定された業務を、執行役員は取締役から委任された業務をそれぞれ執行する。また、業務分掌規程等に基づき各部門の責任と権限を明確化し、業務が遂行される仕組みを整える。取締役は執行役員会での報告等により業務執行のモニタリングを行い、内部監査部門は業務運営の実態を調査し、その改善を指示する。

ニ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

CSR基本方針及び業務行動規程を定め、全ての役員及び社員は事業活動においてはこれを遵守して行動する。コンプライアンス(企業倫理)に関する基本規程を制定し、CSR委員会の中にコンプライアンス部会を設置し、役員及び社員への徹底を図る。内部監査部門は、コンプライアンス(企業倫理)の状況を定期的に監査する。また、相談窓口として社内並びに社外のヘルプラインの周知を図り、その適正な運用を行う。

ホ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
関係会社における業務の適正を確保するため、CSR基本方針及び業務行動規程を定め、これを基礎として各社で諸規程を定める。経営管理については、関係会社管理規程を定め、その規程に従い、当社への決裁・報告制度による関係会社経営の管理とモニタリングを行う。

ヘ．監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が補助使用人の設置を求めた場合は、当社の社員から監査役補助者を任命するものとします。その場合、取締役からの独立性を確保するため、監査役補助者の任命、異動、懲戒、評価等に係る事項については、監査役会の同意を得た上で決定するものとします。

2. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役会、経営戦略会議及び執行役員会には、監査役が出席する。また、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実、内部監査の結果、コンプライアンス(企業倫理)に関する苦情及びヘルプラインの通報の状況については都度報告する。

3. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役会規則に基づき、代表取締役と定期的な会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見の交換、及び必要な要請を行う。また、内部監査部門及び会計監査人と定期的な会合をもち、監査の効率化を図る。

内部監査及び監査役監査の状況

平成20年4月より新たに設置された内部監査部（7名）は、それまでCSR部が担っていた内部監査業務と、内部統制構築強化に関する業務を担当し、内部監査規程及び監査計画に従い当社各グループ各部門の業務遂行及び管理状況について内部監査を実施しています。その結果、監査報告書、監査提案書を作成し、監査対象部門への改善対策の依頼及び改善対策の実施状況の確認、フォローアップ監査を行っています。

なお内部監査部は、平成23年4月に規程類の遵守状況の監督と是正指導の強化を図るため、内部監査・考査部へ改称しております。また監査役監査、会計監査人監査及び内部監査の連携については、定期的な会合を持ち、監査の効率化に努めております。

なお、常勤監査役今西章雄氏は、長年銀行において金融業務を担当しており財務に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を2名選任しており、独立した立場で会社の経営経験者としての専門的見地より当社の経営に対する適切な意見・助言を行い、監督機能を強化しております。また社外監査役を3名選任しており監査役監査の独立性・客観性を確保し、取締役会及び取締役の職務執行を監査しております。社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な取引関係や利害関係はありません。

また当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役及び監査役の報酬等の総額

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区分	報酬等の総額	給与		賞与	
		人数	金額	人数	金額
取締役 (うち社外)	520百万円 (6百万円)	16名 (1名)	367百万円 (6百万円)	11名 (-)	152百万円 (-)
監査役 (うち社外)	56百万円 (34百万円)	4名 (3名)	46百万円 (28百万円)	2名 (1名)	10百万円 (5百万円)
合計	576百万円	20名	414百万円	13名	162百万円

(注) 1. 株主総会決議による取締役の報酬額は年額600百万円以内、監査役の報酬額は年額60百万円以内であります。(平成18年6月29日開催の第107期定時株主総会決議)

2. 取締役の給与に関する人数には、平成22年6月25日開催の第111期定時株主総会をもって退任した取締役4名(すべて社内)を含んでおります。

3. 賞与の額は、当事業年度における役員賞与引当金繰入額であります。

4. 平成22年6月25日開催の第111期定時株主総会をもって退任した取締役2名には、平成17年6月29日開催の第106期定時株主総会で決議した役員退職慰労金の打切り支給に基づく退職慰労金41百万円を支給しております。

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬の基本は、基本報酬(月額報酬)および年次インセンティブ(賞与)から構成され、月額報酬および賞与は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、取締役については、経営環境や会社業績、また個々の職責及び実績等を勘案し、一定の基準に基づき取締役会の決議によって決定しております。監査役については監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 79銘柄 23,947百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J F Eホールディングス株式会社	925,800	3,485	取引関係の強化
スズキ株式会社	1,575,106	3,249	取引関係の強化
新日本製鐵株式会社	6,181,000	2,268	取引関係の強化
大同特殊鋼株式会社	3,413,168	1,341	取引関係の強化
株式会社日本製鋼所	1,021,000	1,093	取引関係の強化
住友重機械工業株式会社	1,869,891	1,052	取引関係の強化
株式会社椿本チェーン	2,253,800	1,011	取引関係の強化
マツダ株式会社	3,550,000	933	取引関係の強化
山陽特殊製鋼株式会社	2,233,551	902	取引関係の強化
前田建設工業株式会社	2,800,000	778	取引関係の強化
株式会社マキタ	223,887	689	取引関係の強化
株式会社百五銀行	1,545,364	678	取引関係の強化
日本特殊陶業株式会社	527,000	669	取引関係の強化
川崎重工業株式会社	2,594,000	669	取引関係の強化
日本トムソン株式会社	1,000,000	651	取引関係の強化
株式会社静岡銀行	765,166	623	取引関係の強化
高周波熱錬株式会社	836,215	599	取引関係の強化
株式会社三菱U F Jフィナンシャル・グループ	1,190,930	583	取引関係の強化
N O K株式会社	401,600	565	取引関係の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ株式会社	1,575,106	2,928	取引関係の強化
JFEホールディングス株式会社	925,800	2,253	取引関係の強化
新日本製鐵株式会社	6,181,000	1,644	取引関係の強化
大同特殊鋼株式会社	3,413,168	1,614	取引関係の強化
住友重機械工業株式会社	1,869,891	1,015	取引関係の強化
山陽特殊製鋼株式会社	2,233,551	991	取引関係の強化
株式会社椿本チェーン	2,253,800	962	取引関係の強化
川崎重工業株式会社	2,594,000	949	取引関係の強化
株式会社マキタ	223,887	866	取引関係の強化
前田建設工業株式会社	2,800,000	767	取引関係の強化
ダイハツ工業株式会社	550,000	666	取引関係の強化
日本トムソン株式会社	1,000,000	665	取引関係の強化
株式会社日本製鋼所	1,021,000	664	取引関係の強化
マツダ株式会社	3,550,000	649	取引関係の強化
高周波熱錬株式会社	836,215	609	取引関係の強化
日本特殊陶業株式会社	527,000	598	取引関係の強化
NOK株式会社	401,600	591	取引関係の強化
株式会社百五銀行	1,545,364	577	取引関係の強化
株式会社静岡銀行	765,166	526	取引関係の強化
株式会社クボタ	613,383	480	取引関係の強化
オークマ株式会社	698,425	475	取引関係の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,190,930	457	取引関係の強化
東京海上ホールディングス株式会社	122,660	272	取引関係の強化
第一生命保険株式会社	2,130	267	取引関係の強化
株式会社伊予銀行	340,057	235	取引関係の強化
東海旅客鉄道株式会社	339	223	取引関係の強化
富士重工業株式会社	395,586	212	取引関係の強化
サンデン株式会社	500,000	174	取引関係の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	2,592,000	8,100	議決権行使に関する指 図権限を有する。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	7,186,800	2,759	議決権行使に関する指 図権限を有する。
スズキ株式会社	664,000	1,234	議決権行使に関する指 図権限を有する。
東京海上ホールディングス株式会社	500,000	1,112	議決権行使に関する指 図権限を有する。
株式会社伊予銀行	700,000	485	議決権行使に関する指 図権限を有する。
オークマ株式会社	691,000	470	議決権行使に関する指 図権限を有する。
三菱電機株式会社	466,000	457	議決権行使に関する指 図権限を有する。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

会計監査の状況

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 津田多聞

指定有限責任社員 業務執行社員 松本 要

指定有限責任社員 業務執行社員 村上和久

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された計画に基づいて交替する予定となっております。なお、当社の監査業務に係る補助者の構成は公認会計士12名、その他17名となっております。

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めています。これは剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	90	-	91	6
連結子会社	36	-	44	-
計	126	-	135	6

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の海外連結子会社の一部につきましては、当社の会計監査人と同一のネットワークに属している Ernst & Young に対して監査証明等に関する業務委託契約を締結しており、当連結会計年度における当該契約に基づく報酬の額は149百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の海外連結子会社の一部につきましては、当社の会計監査人と同一のネットワークに属している Ernst & Young に対して監査証明等に関する業務委託契約を締結しており、当連結会計年度における当該契約に基づく報酬の額は149百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対し「国際財務報告基準(I F R S)適用に関する指導・助言業務」を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、会社の規模及び業務の特性等の要素を勘案し、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、常時、会計基準等に係る最新情報を収集しております。

また、企業会計基準委員会、又は監査法人等の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,632	33,415
受取手形及び売掛金	100,667	109,721
有価証券	7,000	3,000
商品及び製品	68,923	73,762
仕掛品	36,668	39,063
原材料及び貯蔵品	21,072	24,159
繰延税金資産	6,225	6,132
短期貸付金	303	5,305
その他	20,590	24,782
貸倒引当金	358	647
流動資産合計	288,725	318,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	154,511	148,458
減価償却累計額	85,359	84,286
建物及び構築物(純額)	1,469,151	1,464,172
機械装置及び運搬具	568,432	560,344
減価償却累計額	419,414	428,968
機械装置及び運搬具(純額)	4149,017	4131,375
土地	1,429,995	1,430,849
建設仮勘定	6,582	14,535
その他	51,780	51,651
減価償却累計額	45,960	46,453
その他(純額)	45,819	45,198
有形固定資産合計	260,566	246,131
無形固定資産		
その他	3,612	2,989
無形固定資産合計	3,612	2,989
投資その他の資産		
投資有価証券	340,906	338,265
繰延税金資産	23,129	24,214
その他	1,980	1,839
貸倒引当金	118	132
投資その他の資産合計	65,897	64,186
固定資産合計	330,076	313,306
資産合計	618,801	632,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,206	110,205
短期借入金	¹ 117,139	¹ 114,236
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払法人税等	2,636	3,743
役員賞与引当金	15	185
その他	35,874	41,252
流動負債合計	265,872	269,623
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	84,499	99,047
退職給付引当金	30,258	30,833
製品補償引当金	1,339	845
確定拠出未払金	3,633	2,235
負ののれん	36	-
その他	8,611	9,061
固定負債合計	138,378	152,024
負債合計	404,251	421,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,417	67,417
利益剰余金	100,247	113,030
自己株式	736	757
株主資本合計	221,274	234,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,628	2,136
繰延ヘッジ損益	66	-
為替換算調整勘定	25,885	33,679
退職給付に係る調整額	-	2,572
その他の包括利益累計額合計	22,323	34,115
少数株主持分	15,598	10,430
純資産合計	214,550	210,352
負債純資産合計	618,801	632,000

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	452,745	530,055
売上原価	1 387,742	1 437,514
売上総利益	65,003	92,541
販売費及び一般管理費		
運搬費	10,297	13,337
販売手数料	960	1,158
貸倒引当金繰入額	316	351
給料及び手当	23,478	23,727
退職給付費用	1,772	1,762
役員賞与引当金繰入額	15	185
賃借料	2,195	2,059
旅費及び交通費	1,126	1,282
租税公課	1,142	1,254
減価償却費	2,580	2,113
研究開発費	7,590	7,903
その他	12,127	12,845
販売費及び一般管理費合計	1 63,603	1 67,981
営業利益	1,399	24,559
営業外収益		
受取利息	285	208
受取配当金	306	451
負ののれん償却額	1,131	36
持分法による投資利益	-	507
受取技術料	855	1,045
その他	2,068	1,848
営業外収益合計	4,646	4,097
営業外費用		
支払利息	3,964	3,243
持分法による投資損失	120	-
為替差損	-	892
その他	2,607	3,426
営業外費用合計	6,692	7,561
経常利益又は経常損失()	647	21,096

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,511
負ののれん発生益	-	1,286
受取補償金	-	559
株式割当益	-	298
子会社株式売却益	722	-
特別利益合計	722	3,655
特別損失		
異常操業度損失	-	811
地震関連費用	-	538
製品補償引当金繰入額	-	401
投資有価証券評価損	-	145
関係会社整理損	1,183	-
減損損失	5 350	-
関係会社株式評価損	238	-
事業再編費用	6 141	-
特別損失合計	1,913	1,896
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,837	22,854
法人税、住民税及び事業税	4,391	7,623
法人税等還付税額	714	-
法人税等調整額	5,762	758
法人税等合計	2,086	6,865
少数株主損益調整前当期純利益	-	15,989
少数株主利益	2,262	1,590
当期純利益又は当期純損失()	2,014	14,399

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	15,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,491
繰延ヘッジ損益	-	66
為替換算調整勘定	-	7,393
退職給付に係る調整額	-	63
持分法適用会社に対する持分相当額	-	396
その他の包括利益合計	-	2 9,151
包括利益	-	1 6,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,776
少数株主に係る包括利益	-	1,061

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,339	54,346
当期変動額		
新株の発行	12,006	-
当期変動額合計	12,006	-
当期末残高	54,346	54,346
資本剰余金		
前期末残高	55,410	67,417
当期変動額		
新株の発行	12,006	-
当期変動額合計	12,006	-
当期末残高	67,417	67,417
利益剰余金		
前期末残高	105,524	100,247
包括利益の表示に関する会計基準適用に伴う 振替高	-	3,169
当期変動額		
剰余金の配当	4,005	4,785
当期純利益又は当期純損失()	2,014	14,399
在外子会社の退職給付債務処理額	742	-
当期変動額合計	5,277	9,613
当期末残高	100,247	113,030
自己株式		
前期末残高	728	736
当期変動額		
自己株式の取得	13	22
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	8	20
当期末残高	736	757
株主資本合計		
前期末残高	202,547	221,274
包括利益の表示に関する会計基準適用に伴う 振替高	-	3,169
当期変動額		
新株の発行	24,013	-
剰余金の配当	4,005	4,785
当期純利益又は当期純損失()	2,014	14,399
在外子会社の退職給付債務処理額	742	-
自己株式の取得	13	22
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	18,727	9,593
当期末残高	221,274	234,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	405	3,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,034	1,491
当期変動額合計	4,034	1,491
当期末残高	3,628	2,136
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	66
当期変動額合計	66	66
当期末残高	66	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	25,166	25,885
包括利益の表示に関する会計基準適用に伴う振替高	-	533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	718	7,260
当期変動額合計	718	7,260
当期末残高	25,885	33,679
退職給付に係る調整額		
前期末残高	-	-
包括利益の表示に関する会計基準適用に伴う振替高	-	2,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	63
当期変動額合計	-	63
当期末残高	-	2,572
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	25,572	22,323
包括利益の表示に関する会計基準適用に伴う振替高	-	3,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,249	8,622
当期変動額合計	3,249	8,622
当期末残高	22,323	34,115
少数株主持分		
前期末残高	15,247	15,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	5,168
当期変動額合計	351	5,168
当期末残高	15,598	10,430

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	192,222	214,550
当期変動額		
新株の発行	24,013	-
剰余金の配当	4,005	4,785
当期純利益又は当期純損失()	2,014	14,399
在外子会社の退職給付債務処理額	742	-
自己株式の取得	13	22
自己株式の処分	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,600	13,790
当期変動額合計	22,328	4,197
当期末残高	214,550	210,352

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,837	22,854
減価償却費	40,702	35,936
減損損失	350	-
負ののれん償却額	1,131	36
負ののれん発生益	-	1,286
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	313
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10	169
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,619	1,243
製品補償引当金の増減額(は減少)	200	490
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額(は減少)	1,978	1,583
受取利息及び受取配当金	591	660
支払利息	3,964	3,243
為替換算調整差額/為替差損益(は益)	229	111
持分法による投資損益(は益)	120	507
関係会社株式評価損	238	-
子会社株式売却損益(は益)	2 722	-
売上債権の増減額(は増加)	23,390	13,639
たな卸資産の増減額(は増加)	11,165	15,817
仕入債務の増減額(は減少)	18,566	21,051
その他	6,940	2,175
小計	50,819	53,078
利息及び配当金の受取額	1,135	931
利息の支払額	4,303	3,198
法人税等の支払額	3,681	6,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,970	44,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,143	1,215
定期預金の払戻による収入	1,228	1,573
有形固定資産の取得による支出	25,400	27,567
有形固定資産の売却による収入	25	25
無形固定資産の取得による支出	541	527
投資有価証券の取得による支出	1,899	158
投資有価証券の売却による収入	-	1,564
持分法適用関連会社株式取得による支出	-	30
子会社株式の取得による支出	-	5,908
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 2,421	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	294	1
その他	46	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,558	32,186

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	45,447	10,698
長期借入れによる収入	19,527	35,187
長期借入金の返済による支出	2,224	6,225
社債の償還による支出	10,000	20,000
少数株主への株式の発行による収入	-	203
株式の発行による収入	23,883	-
配当金の支払額	4,005	4,785
リース債務の返済による支出	149	189
その他	146	188
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,562	6,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,913	1,702
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,762	7,323
現金及び現金同等物の期首残高	30,995	32,758
現金及び現金同等物の期末残高	1 32,758	1 40,081

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数は国内12社、海外36社、合計48社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、記載を省略しました。 なお、当連結会計年度より、NTN-NIDEC(THAILAND)CO.,LTD.、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司は、全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。 また、NTN-BCA CORP.は、平成21年12月25日開催の取締役会において、閉鎖を決議し、現在清算手続きに入っております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、NTNテクニカルサーブス株式会社、光精軌工業株式会社、株式会社NTN備前製作所であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益のうち持分に見合う額の合計額、利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数は国内13社、海外40社、合計53社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、記載を省略しました。 なお、当連結会計年度より、NTN do Brasil Produç ão de Semi-Eixos Ltda.、株式会社NTN能登製作所、NTA PRECISION AXLE CORP.、PT. NTN BEARING INDONESIA、恩梯恩LYC(洛陽)精密軸承有限公司を新規に設立し、連結の範囲に含めております。 ICESA Industria Cuscinetti S.p.A.は、株式の追加取得により、合計持分が72.38%となったため連結子会社としております。 また、NTN FRANCEは、NTN-SNR ROULEMENTSを存続会社として合併したことにより消滅しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、NTNテクニカルサーブス株式会社、光精軌工業株式会社、株式会社NTN備前製作所であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益のうち持分に見合う額の合計額、利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 持分法を適用した会社の数は関連会社 10社であります。 (関連会社) 東培工業股?有限公司 台惟工業股?有限公司 UNIDRIVE PTY LTD. 北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司 ASAHI FORGE OF AMERICA CORP. IFA-Antriebstechnik G.m.b.H. Seohan-NTN Driveshaft USA CORP. 南京浦鎮恩梯恩鐵路軸承有限公司 ICSA Industria Cuscinetti S.p.A. Seohan-NTN Bearing Co.,Ltd.</p> <p>なお、当連結会計年度に新たに出資し ましたSeohan-NTN Bearing Co., Ltd. を持分法適用の関連会社を含めて おります。</p> <p>また、常州恩梯恩精密軸承有限公司 は、当連結会計年度末において保有株 式の売却が決定しており、平成22年4 月に株式を売却したため、持分法の適 用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称 等 持分法を適用しない主要な会社は、株式 会社NTN多度製作所、 NTN-CBC(AUSTRALIA)PTY LTD. でありま す。</p> <p>持分法を適用しない会社はいずれも連 結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、連結財務諸表に重要な影 響を及ぼさないため、持分法の適用範囲 から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 持分法を適用した会社の数は関連会社 10社であります。 (関連会社) 東培工業股?有限公司 台惟工業股?有限公司 UNIDRIVE PTY LTD. 北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司 ASAHI FORGE OF AMERICA CORP. IFA-Antriebstechnik G.m.b.H. Seohan-NTN Driveshaft USA CORP. 南京浦鎮恩梯恩鐵路軸承有限公司 Seohan-NTN Bearing Co.,Ltd. 恩梯恩東派(上海)軸承販売有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度に新たに出資し ました恩梯恩東派(上海)軸承販売有 限公司を持分法適用の関連会社を含め ております。</p> <p>また、ICSA Industria Cuscinetti S. p.A. は、株式の追加取得により、合計持 分が72.38%となり、連結子会社となっ たため、持分法の適用範囲から除外し ております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称 等 持分法を適用しない主要な会社は、株式 会社栗田いなべ製作所、 NTN-CBC(AUSTRALIA)PTY LTD. でありま す。</p> <p>持分法を適用しない会社はいずれも連 結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、連結財務諸表に重要な影 響を及ぼさないため、持分法の適用範囲 から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海恩梯恩精密機電有 限公司、廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司、 恩梯恩阿愛必(常州)有限公司及び 恩梯恩(中国)投資有限公司の決算日は、 12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、3月31 日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表 を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海恩梯恩精密機電有 限公司、廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司、 恩梯恩阿愛必(常州)有限公司、恩梯恩 (中国)投資有限公司及び恩梯恩LYC (洛陽)精密軸承有限公司の決算日は、12 月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、3月31 日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表 を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(c) たな卸資産 主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定してしております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は定額法であります。 また、在外連結子会社は主として定額法であります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(b) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(c) たな卸資産 主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定してしております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は定額法であります。 また、在外連結子会社は主として定額法であります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(b) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(c) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(c) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(c) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(c) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(d) 製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(8) 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(d) 製品補償引当金 当社グループの製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。 なお、当連結会計年度において新たな品質問題が発生したことに伴い、追加の繰入を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 当連結会計年度に発生した金額が僅少な のれん については、当連結会計年度において全額償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんについては、3年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常損失、税金等調整前当期純損失及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】
 (連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付に係る調整額の表示方法		<p>前連結会計年度において、株主資本の「利益剰余金」に含めて計上してありました「在外子会社の退職給付債務処理額」は、当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)の適用に伴い、その他の包括利益累計額の「退職給付に係る調整額」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「退職給付に係る調整額」は2,635百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益の表示方法		<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
受取技術料の表示方法	<p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めてありました「受取技術料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取技術料」は585百万円であります。</p>	
為替差損の表示方法		<p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めてありました「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損」は238百万円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付に係る調整額の表示方法		<p>前連結会計年度において、株主資本の「利益剰余金」に含めて計上しておりました「在外子会社の退職給付債務処理額」は、当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)の適用に伴い、その他の包括利益累計額の「退職給付に係る調整額」として表示しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、前期末残高を当連結会計年度の表示方法により表示した場合に生じる差額を「包括利益の表示に関する会計基準適用に伴う振替高」として表示しており、このうち、従来との換算方法の違いによる差額を為替換算調整勘定としております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
投資有価証券評価損益(は益)の表示方法	<p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(は益)」は、当連結会計年度より金額的重要性がなくなったため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損益(は益)」は38百万円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 生産移管完了に伴う宝塚製作所の閉鎖</p> <p>当社は、以前より進めておりました生産移管の完了に伴い、宝塚製作所での生産を平成21年3月末で終了し同年7月に閉鎖いたしました。跡地につきましては、土壤改良を行って売却する予定であります。現時点で収益・費用とも合理的に見積もることが困難であるため、いずれも計上しておりません。</p> <p>2. 関係会社整理損</p> <p>当社は、平成21年12月25日開催の取締役会において、連結子会社であるNTN-BCA CORP. を閉鎖することを決議したため、当該連結子会社の閉鎖による損失額を関係会社整理損として計上しております。</p>	<p>1. 旧宝塚製作所の跡地</p> <p>旧宝塚製作所の跡地につきましては、土壤改良を行って売却する予定であります。現時点で収益・費用とも合理的に見積もることが困難であるため、いずれも計上しておりません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
1	<p>このうち次のとおり担保に供しております。</p> <p>(イ) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626</td> </tr> </table> <p>(ロ) 債務の名称及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物、土地が担保に供されている債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	328百万円	土地	298	合計	626	建物及び構築物、土地が担保に供されている債務		短期借入金	600百万円	<p>このうち次のとおり担保に供しております。</p> <p>(イ) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606</td> </tr> </table> <p>(ロ) 債務の名称及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物、土地が担保に供されている債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	307百万円	土地	298	合計	606	建物及び構築物、土地が担保に供されている債務		短期借入金	500百万円
建物及び構築物	328百万円																					
土地	298																					
合計	626																					
建物及び構築物、土地が担保に供されている債務																						
短期借入金	600百万円																					
建物及び構築物	307百万円																					
土地	298																					
合計	606																					
建物及び構築物、土地が担保に供されている債務																						
短期借入金	500百万円																					
2	<p>保証債務</p> <p>経営指導念書</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する 経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NTN de Mexico, S.A.</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> </table>	NTN de Mexico, S.A.	153百万円	<p>保証債務</p> <p>経営指導念書</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する 経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NTN de Mexico, S.A.</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </table>	NTN de Mexico, S.A.	137百万円																
NTN de Mexico, S.A.	153百万円																					
NTN de Mexico, S.A.	137百万円																					
3	<p>非連結子会社及び関連会社に係わる注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,975百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,975百万円	<p>非連結子会社及び関連会社に係わる注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,768百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,768百万円																
投資有価証券(株式)	10,975百万円																					
投資有価証券(株式)	10,768百万円																					
4	<p>国庫補助金受入</p> <p>国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は建物及び構築物500百万円、機械装置及び運搬具555百万円、土地721百万円、その他4百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>国庫補助金受入</p> <p>国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は建物及び構築物524百万円、機械装置及び運搬具724百万円、土地721百万円、その他4百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>																				

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																				
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は14,687百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は15,697百万円であります。																				
2		当連結会計年度において、株式割当益298百万円を特別利益に計上しております。これは、第一生命保険相互会社の株式会社化に伴う株式割当によるものであります。																				
3		当連結会計年度において、異常操業度損失811百万円を特別損失に計上しております。これは、通常時と比較し、著しく低い操業度となったことによる異常原価相当額であります。																				
4		当連結会計年度において、地震関連費用538百万円を特別損失に計上しております。その内訳は、操業・営業停止期間中の固定費417百万円、義援金100百万円、その他20百万円であります。																				
5	<p>減損損失</p> <p>当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>下表の資産は今後の使用見込が無いことから、また、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額350百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却可能価額又は使用価値により測定しており、売却や他の転用が困難な資産については0としております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>中国</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>静岡県</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>フランス</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	製造設備	機械装置	中国	160	製造設備	機械装置	静岡県	95	製造設備	機械装置	フランス	94	合計			350	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																			
製造設備	機械装置	中国	160																			
製造設備	機械装置	静岡県	95																			
製造設備	機械装置	フランス	94																			
合計			350																			
6	当連結会計年度において、事業再編費用141百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、固定資産廃棄費用131百万円、設備移設費用10百万円あります。																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益		
親会社株主に係る包括利益	1,977	百万円
少数株主に係る包括利益	1,897	
合計	3,874	
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,034	百万円
繰延ヘッジ損益	66	
為替換算調整勘定	1,922	
退職給付に係る調整額(注)1	925	
持分法適用会社に対する持分相当額	655	
合計	3,625	

(注)1. 退職給付に係る調整額は、前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書において「在外子会社の退職給付債務処理額」として表示していたものであり、従来との換算方法の違いによる差額は為替換算調整勘定としております。

2. 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	470,463	62,000	-	532,463
合計	470,463	62,000	-	532,463
自己株式				
普通株式(注)2	750	35	12	773
合計	750	35	12	773

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加62,000千株は、新株発行(公募及び第三者割当)によるものです。

2. 普通株式の自己株式の増加35千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少12千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,878	4	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	2,126	4	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,126	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	532,463	-	-	532,463
合計	532,463	-	-	532,463
自己株式				
普通株式（注）	773	54	3	824
合計	773	54	3	824

（注）普通株式の自己株式の増加54千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少3千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,126	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	2,658	5	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,658	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 27,632百万円 有価証券 7,000 預入期間が3か月を超える定期預金 1,874 現金及び現金同等物 32,758	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 33,415百万円 有価証券 3,000 短期貸付金 5,305 預入期間が3か月を超える定期預金 1,334 短期貸付金のうち現先以外のもの 304 現金及び現金同等物 40,081
2	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりNTN-NIDEC(THAILAND)CO.,LTD.、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに両社の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 流動資産 4,157百万円 固定資産 4,287 流動負債 4,922 固定負債 1 少数株主持分 1,408 株式売却益 722 株式の売却価額 2,835 現金及び現金同等物 413 差引：売却による収入 2,421	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として従業員寮(建物及び構築物)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,639</td> <td>2,143</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>169</td> <td>128</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80</td> <td>48</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,902</td> <td>2,332</td> <td>569</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>569</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>170</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	2,639	2,143	495	機械装置及び 運搬具	169	128	40	その他	80	48	31	(無形固定資産)				その他	13	11	2	合計	2,902	2,332	569	1年以内	145百万円	1年超	424	合計	569	支払リース料	170百万円	減価償却費相当額	170	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として従業員寮(建物及び構築物)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,419</td> <td>1,033</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>79</td> <td>59</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>59</td> <td>43</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,566</td> <td>1,143</td> <td>423</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>423</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	1,419	1,033	386	機械装置及び 運搬具	79	59	19	その他	59	43	16	(無形固定資産)				その他	7	6	0	合計	1,566	1,143	423	1年以内	80百万円	1年超	342	合計	423	支払リース料	144百万円	減価償却費相当額	144
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
(有形固定資産)																																																																																					
建物及び構築物	2,639	2,143	495																																																																																		
機械装置及び 運搬具	169	128	40																																																																																		
その他	80	48	31																																																																																		
(無形固定資産)																																																																																					
その他	13	11	2																																																																																		
合計	2,902	2,332	569																																																																																		
1年以内	145百万円																																																																																				
1年超	424																																																																																				
合計	569																																																																																				
支払リース料	170百万円																																																																																				
減価償却費相当額	170																																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
(有形固定資産)																																																																																					
建物及び構築物	1,419	1,033	386																																																																																		
機械装置及び 運搬具	79	59	19																																																																																		
その他	59	43	16																																																																																		
(無形固定資産)																																																																																					
その他	7	6	0																																																																																		
合計	1,566	1,143	423																																																																																		
1年以内	80百万円																																																																																				
1年超	342																																																																																				
合計	423																																																																																				
支払リース料	144百万円																																																																																				
減価償却費相当額	144																																																																																				

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 134百万円 1年超 1,746 合計 1,880	2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 174百万円 1年超 1,740 合計 1,915

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に軸受、等速ジョイント、精密機器商品等の製造販売を行うための事業計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。短期的な運転資金を銀行借入により、長期的な設備投資、投融資資金等を銀行借入及び社債発行等により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクの回避、軽減を目的に利用しており、投機を目的とした取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、長期借入金及び社債は、主に設備投資、投融資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年未済であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る将来の為替相場変動によるリスクの回避と借入金及び社債に係る将来の金利変動によるリスクの軽減を目的に、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用する方針を採っており、当連結会計年度に利用したデリバティブ取引は、為替予約取引と金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関する事項等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、社内規程及びマニュアルに従い、債権回収責任部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、社内決裁を受けた運用限度額を上限に、安全性の高い譲渡性預金等で運用しているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建債権・債務については、通貨別に把握された為替変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、6か月を限度として、輸出等に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権・債務に対する為替予約取引を行っております。

借入金及び社債については、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ業務に関する取引限度額及び報告義務等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、当社財務経理部及び各連結子会社にて取引業務を行い、管理規程に則って当社では部内の相互牽制とチェックを行っており、各連結子会社もこれに準じております。また、当社では取引発生の都度財務経理部より担当役員へ報告を行っており、各連結子会社は取引内容を毎月当社へ報告するとともに、為替予約以外の取引を行う場合は当社と事前協議を行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、責任部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相応に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

シンジケートローンについては、財務制限要項が設けられており、金融機関より早期資金返済を要求される流動性リスクを有しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が

含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	27,632	27,632	-
(2)受取手形及び売掛金	100,667	100,667	-
(3)有価証券及び投資有価証券	32,737	32,740	2
(4)短期貸付金	303	303	-
資産計	161,340	161,343	2
(5)支払手形及び買掛金	90,206	90,206	-
(6)短期借入金	117,139	117,139	-
(7)未払法人税等	2,636	2,636	-
(8)社債	30,000	30,289	289
(9)長期借入金	84,499	85,574	1,074
負債計	324,482	325,846	1,363
デリバティブ取引(*1)	(268)	(268)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっております。

負 債

- (5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

- (9)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規

借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式 関係会社株式 その他	10,975 676
非上場外国債券	2,516
非上場内国債券	1,000

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,632	-	-	-
受取手形及び売掛金	100,667	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの (1)その他	7,000	-	-	-
短期貸付金	303	-	-	-
合計	135,603	-	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に軸受、等速ジョイント、精密機器商品等の製造販売を行うための事業計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。短期的な運転資金を銀行借入により、長期的な設備投資、投融資資金等を銀行借入及び社債発行等により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクの回避、軽減を目的に利用しており、投機を目的とした取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、長期借入金及び社債は、主に設備投資、投融資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年未満であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る将来の為替相場変動によるリスクの回避と借入金及び社債に係る将来の金利変動によるリスクの軽減を目的に、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用する方針を採っており、当連結会計年度に利用したデリバティブ取引は、為替予約取引と金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関する事項等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、社内規程及びマニュアルに従い、債権回収責任部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、社内決裁を受けた運用限度額を上限に、安全性の高い譲渡性預金等で運用しているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建債権・債務については、通貨別に把握された為替変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、6か月を限度として、輸出等に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権・債務に対する為替予約取引を行っております。

借入金及び社債については、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ業務に関する取引限度額及び報告義務等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、当社財務経理部及び各連結子会社にて取引業務を行い、管理規程に則って当社では部内の相互牽制とチェックを行っており、各連結子会社もこれに準じております。また、当社では取引発生都度財務経理部より担当役員へ報告を行っており、各連結子会社は取引内容を毎月当社へ報告するとともに、為替予約以外の取引を行う場合は当社と事前協議を行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、責任部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相応に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

シンジケートローンについては、財務制限要項が設けられており、金融機関より早期資金返済を要求される流動性リスクを有しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用す

ることにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	33,415	33,415	-
(2)受取手形及び売掛金	109,721	109,721	-
(3)有価証券及び投資有価証券	26,402	26,405	3
(4)短期貸付金	5,305	5,305	-
資産計	174,844	174,848	3
(5)支払手形及び買掛金	110,205	110,205	-
(6)短期借入金	114,236	114,236	-
(7)未払法人税等	3,743	3,743	-
(8)社債	10,000	10,246	246
(9)長期借入金	99,047	99,818	771
負債計	337,233	338,250	1,017
デリバティブ取引(*1)	(270)	(270)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっております。

負 債

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(9)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規

借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	
関係会社株式	10,768
その他	578
非上場外国債券	2,516
非上場内国債券	1,000

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,415	-	-	-
受取手形及び売掛金	109,721	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)その他	3,000	-	-	-
短期貸付金	5,305	-	-	-
合計	151,442	-	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 (連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	21,388	13,098	8,289
小計	21,388	13,098	8,289
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	4,324	6,547	2,222
(2) その他	7,024	7,043	19
小計	11,349	13,590	2,241
合計	32,737	26,689	6,047

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	17,773	11,376	6,397
小計	17,773	11,376	6,397
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	5,628	8,464	2,835
(2) その他	3,000	3,000	-
小計	8,628	11,464	2,835
合計	26,402	22,840	3,561

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,610	1,511	-
合計	1,610	1,511	-

3. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について145百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。30%～50%下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしておりますが、当連結会計年度において該当はございません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建			
	米ドル	10,963	229	229
	ユーロ	5,586	166	166
	タイバーツ	1,763	81	81
	カナダドル	377	14	14
	英ポンド	154	0	0
合計		18,844	158	158

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
また、契約額等のうち1年超のものは存在しないため記載しておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	関係会社株式	5,908	110

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
また、契約額等のうち1年超のものは存在しないため記載しておりません。

(2)金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	20,000	20,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建			
	ユーロ	6,795	239	239
	米ドル	4,733	4	4
	タイバーツ	1,512	19	19
	カナダドル	310	6	6
	英ポンド	153	0	0
	買建			
	日本円	867	5	5
	米ドル	750	5	5
合計		15,123	270	270

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
 また、契約額等のうち1年超のものは存在しないため記載しておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	30,000	28,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度、確定拠出型年金制度及び退職金前払制度を設けております。一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、また当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ. 退職給付債務(百万円)	99,146	97,109
ロ. 年金資産(百万円)	55,695	52,451
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	43,451	44,657
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	14,203	14,587
ホ. 未認識過去勤務債務(百万円)	985	700
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) (百万円)	30,233	30,771
ト. 前払年金費用(百万円)	25	62
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	30,258	30,833

(注)一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	2,832	2,908
ロ. 利息費用(百万円)	2,948	2,807
ハ. 期待運用収益(百万円)	1,402	1,517
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	2,070	1,737
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	168	183
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	6,279	5,752
ト. 確定拠出年金制度への掛金支払額(百万円)	776	1,135
チ. 退職給付費用計(ヘ+ト)(百万円)	7,056	6,887

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ. 割引率(%)	主として2.6	主として2.6
ロ. 期待運用収益率(%)	主として2.5	主として2.5
ハ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年定額	主として15年定額
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年定額 (翌期から費用処理)	主として15年定額 (翌期から費用処理)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳		
[流動の部]			[流動の部]		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
未払費用等	3,026	百万円	未払費用等	2,992	百万円
繰越欠損金	1,057		繰越欠損金	1,848	
たな卸資産	1,009		確定拠出未払金(短期)	550	
(未実現利益等を含む)			たな卸資産	394	
確定拠出未払金(短期)	624		(未実現利益等を含む)		
その他	919		その他	752	
小計	6,638		小計	6,539	
評価性引当額	168	6,470	評価性引当額	5	6,534
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
在外子会社の留保利益	117		在外子会社の留保利益	184	
買換資産圧縮積立金	6		買換資産圧縮積立金	5	
その他	421	544	その他	423	613
繰延税金資産の純額		5,925	繰延税金資産の純額		5,920
[固定の部]			[固定の部]		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
繰越欠損金	15,726		退職給付引当金	14,379	
退職給付引当金	13,828		繰越欠損金	14,209	
繰越外国税額控除	1,891		繰越外国税額控除	2,129	
確定拠出未払金(長期)	1,455		確定拠出未払金(長期)	895	
製品補償引当金	535		投資有価証券評価損	326	
投資有価証券評価損	322		製品補償引当金	178	
その他	5,004		その他	6,225	
小計	38,764		小計	38,345	
評価性引当額	8,084	30,679	評価性引当額	6,751	31,594
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
減価償却費	8,422		減価償却費	7,561	
その他有価証券評価差額金	2,413		その他有価証券評価差額金	1,419	
買換資産圧縮積立金	387		買換資産圧縮積立金	381	
その他	294	11,518	その他	1,887	11,250
繰延税金資産の純額		19,161	繰延税金資産の純額		20,343

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	受取配当金消去	3.4%	持分法投資利益	0.9%	海外連結子会社の適用税率の差異	6.9%	評価性引当額	5.9%	負ののれん発生益	2.3%	その他	4.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%
法定実効税率	40.0%																						
(調整)																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%																						
受取配当金消去	3.4%																						
持分法投資利益	0.9%																						
海外連結子会社の適用税率の差異	6.9%																						
評価性引当額	5.9%																						
負ののれん発生益	2.3%																						
その他	4.4%																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%																						

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 S.N.R. ROULEMENTS

事業の内容 自動車関連部品、産業機械及び航空・宇宙関連部品の製造販売

(2) 企業結合日

平成22年4月22日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

NTN-SNR ROULEMENTS(平成22年7月にS.N.R. ROULEMENTSから社名変更しております。)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、欧州における事業の拡大と連結グループ経営のより一層の強化を目的として、連結子会社であるS.N.R. ROULEMENTSの株式の29%を追加取得致しました。これにより、当社の持分比率は、当連結会計年度において80%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金による株式取得費用 5,908百万円

(2) 発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれんの金額

1,202百万円

発生原因

追加取得による株式取得費用が、減少する少数株主持分の金額を下回ることにより発生したものであります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。
(1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
(2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。
(3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	166,818	86,818	134,246	64,862	452,745	-	452,745
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,736	2,186	2,749	5,104	94,776	(94,776)	-
計	251,554	89,005	136,995	69,966	547,522	(94,776)	452,745
営業費用	263,213	88,298	132,888	62,800	547,200	(95,854)	451,346
営業利益又は営業損失()	11,658	707	4,106	7,166	321	1,077	1,399
資産	430,145	107,569	115,775	63,324	716,815	(98,013)	618,801

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米州:アメリカ、カナダ、中南米

欧州:ドイツ、フランス、イギリス等

アジア他:中国、タイ、インド等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,957百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高	90,017	127,068	79,296	296,382
連結売上高				452,745
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	19.9	28.1	17.5	65.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米州:アメリカ、カナダ、中南米

欧州:ドイツ、フランス、イギリス等

アジア他:中国、タイ、インド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高経営意思決定機関（取締役会）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車市場向け、産業機械市場向け及び補修・市販市場向けの軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、国内においては当社（本社）が、また海外においては地区別に置かれた総支配人室が担当する地域の事業活動を統括しております。各地域に属する現地法人は、独自に事業戦略立案や事業計画策定を行い、その収益性や投資効率を分析しながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは本社及び総支配人室を基礎とした地域別の事業セグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア他」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	201,275	111,624	140,613	76,541	530,055	-	530,055
セグメント間の内部売上高又は 振替高	118,346	2,866	3,379	6,031	130,624	(130,624)	-
計	319,622	114,491	143,992	82,573	660,680	(130,624)	530,055
セグメント利益（営業利益）	8,009	2,909	5,956	6,807	23,683	876	24,559
セグメント資産	450,134	109,060	119,706	74,862	753,763	(121,763)	632,000
セグメント負債	293,323	70,593	68,358	34,282	466,557	(44,909)	421,648
その他の項目							
減価償却費	21,764	6,116	5,071	2,982	35,936	-	35,936
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	12,007	8,097	4,600	5,577	30,282	(54)	30,228

(注) 1. 調整額は、セグメント資産に関するものをのぞき、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

また、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 157,269百万円及びセグメントに配分していな

い全社資産35,506百万円（主として親会社での運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等）であります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域.....米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、本会計基準によるセグメント区分と前連結会計年度の所在地別セグメント情報におけるセグメント区分に変更がないため、開示を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位:百万円)

	自動車市場向け	産業機械市場向け	補修・市販市場向け	合計
外部顧客への売上高	344,407	99,451	86,196	530,055

(注) 外部顧客への売上高は、販売市場の類似性に基づく製品区分ごとの売上高であります。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
186,595	117,984	132,813	92,661	530,055

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域.....米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

3. 米州への売上高に分類した額のうち、アメリカへの売上高は100,436百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
133,820	52,523	37,218	22,568	246,131

(注) 1. 米州における有形固定資産の額のうち、アメリカに所在している有形固定資産は46,372百万円であります。

2. 欧州における有形固定資産の額のうち、フランスに所在している有形固定資産は31,387百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(重要な負ののれん発生益)

当社は、欧州における事業の拡大を目的として、平成22年4月22日に連結子会社であるS.N.R. ROULEMENTSの株式を29%追加取得し、同社に対する持分比率は80%となりました。この結果、「日本」セグメントにおいて負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては1,202百万円であります。

(注) S.N.R. ROULEMENTSは、平成22年7月にNTN-SNR ROULEMENTSへ社名変更しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 374.19円	1株当たり純資産額 376.05円
1株当たり当期純損失金額() 4.00円	1株当たり当期純利益金額 27.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,014	14,399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,014	14,399
期中平均株式数(千株)	503,089	531,668

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 重要な子会社等の設立</p> <p>当社は、新興国での自動車向け製品の需要拡大に対応するため、平成22年5月11日開催の取締役会で、ブラジルサンパウロ州グアルーリョス市に等速ジョイントの製造・販売子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 商号 NTN do Brasil Produção de Semi-Eixos Ltda.</p> <p>(2) 事業内容 等速ジョイントの製造並びに販売</p> <p>(3) 設立時期 平成22年5月21日</p> <p>(4) 取得価額 35,420千レアル</p> <p>(5) 出資比率 NTN株式会社 70% NTN TRANSMISSIONS EUROPE 30%出資</p> <p>2. 投資有価証券の売却</p> <p>当社は、平成22年6月23日開催の取締役会で当社が保有する投資有価証券の一部銘柄を2010年8月から2年間で売却することを決議いたしました。なお、当該投資有価証券の売却益は約30億円を想定しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
当社	第11回無担保社債	平成15年 6月10日	20,000 (20,000)	-	年0.76%	なし	平成22年 6月10日
当社	第12回無担保社債	平成20年 6月11日	10,000	10,000	年1.66%	なし	平成25年 6月11日
合計	-	-	30,000 (20,000)	10,000	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	110,407	95,581	0.87	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,731	18,655	2.63	-
1年以内に返済予定のリース債務	181	183	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	84,499	99,047	1.81	平成24年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,201	1,081	-	平成24年～30年
合計	203,022	214,549	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の借入金の利率及び残高は、連結決算日現在のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,559	48,210	13,789	15,375
リース債務	180	176	169	166

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	132,572	128,191	130,355	138,936
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	6,378	5,085	4,622	6,767
四半期純利益(百万円)	3,973	3,289	2,966	4,169
1株当たり四半期純利益金 額(円)	7.47	6.19	5.58	7.84

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,029	14,549
受取手形	² 5,381	² 4,597
売掛金	² 67,852	² 75,751
有価証券	7,000	3,000
商品及び製品	20,679	24,161
仕掛品	17,066	15,999
原材料及び貯蔵品	3,616	3,830
前払費用	140	163
繰延税金資産	2,884	2,439
短期貸付金	40	5,035
関係会社短期貸付金	6,250	8,980
未収入金	13,600	15,858
その他	2,557	3,704
貸倒引当金	18	10
流動資産合計	160,080	178,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,222	71,267
減価償却累計額	49,201	46,785
建物（純額）	³ 26,021	³ 24,482
構築物	7,529	7,198
減価償却累計額	5,717	5,573
構築物（純額）	³ 1,812	³ 1,625
機械及び装置	274,548	271,348
減価償却累計額	231,058	233,867
機械及び装置（純額）	³ 43,490	³ 37,480
車両運搬具	2,706	2,570
減価償却累計額	2,081	2,050
車両運搬具（純額）	625	519
工具、器具及び備品	29,163	29,491
減価償却累計額	27,095	27,691
工具、器具及び備品（純額）	³ 2,067	³ 1,800
土地	³ 22,386	³ 22,701

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
建設仮勘定	1,545	2,402
有形固定資産合計	97,948	91,011
無形固定資産		
特許権	31	30
借地権	272	272
ソフトウェア	911	821
その他	63	61
無形固定資産合計	1,279	1,186
投資その他の資産		
投資有価証券	29,895	27,464
関係会社株式	110,973	122,380
関係会社出資金	5,279	5,279
長期貸付金	12	6
従業員に対する長期貸付金	40	12
関係会社長期貸付金	2,800	-
破産更生債権等	51	50
長期前払費用	103	26
繰延税金資産	20,984	21,934
その他	1,072	961
貸倒引当金	526	50
投資その他の資産合計	170,686	178,064
固定資産合計	269,914	270,262
資産合計	429,994	448,323

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 9,661	2 8,050
買掛金	2 71,478	2 90,433
短期借入金	36,120	42,000
1年内償還予定の社債	20,000	-
リース債務	108	114
未払金	431	1,694
未払費用	10,344	10,706
未払法人税等	262	279
前受金	54	30
預り金	4,348	2 6,294
役員賞与引当金	-	162
その他	316	76
流動負債合計	153,127	159,842
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	64,400	82,300
リース債務	759	683
退職給付引当金	19,361	19,577
製品補償引当金	1,339	447
その他	3,821	3,070
固定負債合計	99,681	116,079
負債合計	252,808	275,921

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金		
資本準備金	67,369	67,369
その他資本剰余金	47	47
資本剰余金合計	67,417	67,417
利益剰余金		
利益準備金	8,639	8,639
その他利益剰余金		
特別償却準備金	77	64
買換資産圧縮積立金	590	580
別途積立金	22,009	22,009
繰越利益剰余金	21,286	17,971
利益剰余金合計	52,604	49,266
自己株式	736	757
株主資本合計	173,631	170,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,620	2,129
繰延ヘッジ損益	66	-
評価・換算差額等合計	3,554	2,129
純資産合計	177,185	172,402
負債純資産合計	429,994	448,323

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 251,266	1 322,382
売上原価		
商品期首たな卸高	628	591
製品期首たな卸高	20,671	20,087
当期商品仕入高	7,540	11,249
当期製品製造原価	2 223,567	2 277,667
合計	1 252,407	1 309,595
商品期末たな卸高	591	756
製品期末たな卸高	20,087	23,405
売上原価合計	231,728	285,433
売上総利益	19,537	36,948
販売費及び一般管理費		
運搬費	9,511	12,862
販売手数料	213	367
広告宣伝費	341	332
役員報酬	322	414
給料及び手当	9,470	10,107
退職給付費用	1,613	1,477
役員賞与引当金繰入額	-	162
賃借料	1,181	1,156
旅費及び交通費	514	626
事務用消耗品費	127	183
通信費	140	135
交際費	68	79
事業税	368	371
租税公課	448	488
減価償却費	1,110	946
業務委託費	2,399	2,389
研究開発費	2 4,010	2 4,529
雑費	2,220	2,370
販売費及び一般管理費合計	34,060	39,001
営業損失()	14,522	2,052

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	126	73
有価証券利息	99	85
受取配当金	¹ 4,944	¹ 3,355
受取技術料	¹ 2,022	¹ 2,296
為替差益	215	-
その他	1,227	834
営業外収益合計	8,636	6,645
営業外費用		
支払利息	1,427	1,511
社債利息	482	195
為替差損	-	110
その他	824	1,057
営業外費用合計	2,733	2,875
経常利益又は経常損失 ()	8,620	1,717
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,511
子会社株式売却益	322	-
株式割当益	-	³ 298
貸倒引当金戻入額	-	484
受取補償金	-	559
特別利益合計	322	2,853
特別損失		
事業再編費用	⁴ 141	-
減損損失	⁵ 95	-
地震関連費用	-	⁶ 442
投資有価証券評価損	-	145
関係会社株式評価損	1,682	1,743
特別損失合計	1,920	2,332
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	10,218	2,239
法人税、住民税及び事業税	542	345
法人税等調整額	4,330	445
法人税等合計	3,788	791
当期純利益又は当期純損失 ()	6,430	1,447

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
材料費		81,887	37.2	108,053	39.1
労務費		34,469	15.6	37,605	13.6
経費		104,020	47.2	130,941	47.3
(うち関係会社よりの仕入高)		(55,105)	(25.0)	(73,552)	(26.6)
(うち減価償却費)		(13,946)	(6.3)	(12,160)	(4.4)
当期総製造費用		220,377	100.0	276,600	100.0
仕掛品期首たな卸高		20,255		17,066	
仕掛品期末たな卸高		17,066		15,999	
当期製品製造原価		223,567		277,667	

原価計算の方法

製品別標準原価計算を採用し、期末において原価差額の調整を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,339	54,346
当期変動額		
新株の発行	12,006	-
当期変動額合計	12,006	-
当期末残高	54,346	54,346
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	55,362	67,369
当期変動額		
新株の発行	12,006	-
当期変動額合計	12,006	-
当期末残高	67,369	67,369
その他資本剰余金		
前期末残高	47	47
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	47	47
資本剰余金合計		
前期末残高	55,410	67,417
当期変動額		
新株の発行	12,006	-
当期変動額合計	12,006	-
当期末残高	67,417	67,417
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,639	8,639
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,639	8,639
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	90	77
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	12	12
当期変動額合計	12	12
当期末残高	77	64
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	600	590
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	10	9
当期変動額合計	10	9
当期末残高	590	580

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	22,009	22,009
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,009	22,009
繰越利益剰余金		
前期末残高	31,699	21,286
当期変動額		
剰余金の配当	4,005	4,785
特別償却準備金の取崩	12	12
買換資産圧縮積立金の取崩	10	9
当期純利益又は当期純損失()	6,430	1,447
当期変動額合計	10,412	3,315
当期末残高	21,286	17,971
利益剰余金合計		
前期末残高	63,039	52,604
当期変動額		
剰余金の配当	4,005	4,785
特別償却準備金の取崩	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	6,430	1,447
当期変動額合計	10,435	3,337
当期末残高	52,604	49,266
自己株式		
前期末残高	728	736
当期変動額		
自己株式の取得	13	22
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	8	20
当期末残高	736	757
株主資本合計		
前期末残高	160,062	173,631
当期変動額		
新株の発行	24,013	-
剰余金の配当	4,005	4,785
当期純利益又は当期純損失()	6,430	1,447
自己株式の取得	13	22
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	13,569	3,358
当期末残高	173,631	170,272

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	408	3,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,028	1,491
当期変動額合計	4,028	1,491
当期末残高	3,620	2,129
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	66
当期変動額合計	71	66
当期末残高	66	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	403	3,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,957	1,424
当期変動額合計	3,957	1,424
当期末残高	3,554	2,129
純資産合計		
前期末残高	159,659	177,185
当期変動額		
新株の発行	24,013	-
剰余金の配当	4,005	4,785
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,430	1,447
自己株式の取得	13	22
自己株式の処分	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,957	1,424
当期変動額合計	17,526	4,783
当期末残高	177,185	172,402

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 によっております。評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 によっております。評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。</p>
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法によっております。	時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法)によっております。	総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法)によっております。
4. 固定資産の減価償却方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、 その他の有形固定資産は定率法によっ ております。なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>建物 15~31年 機械及び装置 9~12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自 社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基 づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減 価償却方法と同一の方法を採用して おります。 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によ っております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、 その他の有形固定資産は定率法によっ ております。なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>建物 15~31年 機械及び装置 9~12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自 社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基 づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減 価償却方法と同一の方法を採用して おります。 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によ っております。</p>
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用と して処理しております。	

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ取引の会計処理方法としては、繰延ヘッジを採用しております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスク回避を目的に行っております。</p>	<p>ヘッジ取引の会計処理方法としては、繰延ヘッジを採用しております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスク回避を目的に行っております。</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
確定拠出未払金の表示方法	<p>前事業年度まで区分掲記しておりました「確定拠出未払金」は負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「確定拠出未払金」は3,327百万円であります。</p>	

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
固定資産除却損の表示方法	<p>前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「固定資産除却損」は82百万円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>生産移管完了に伴う宝塚製作所の閉鎖 当社は、以前より進めておりました生産移管の完了に伴い、宝塚製作所での生産を平成21年3月末で終了し同年7月に閉鎖いたしました。跡地につきましては、土壤改良を行って売却する予定であります。現時点で収益・費用とも合理的に見積もることが困難であるため、いずれも計上していません。</p>	<p>旧宝塚製作所の跡地 旧宝塚製作所の跡地につきましては、土壤改良を行って売却する予定であります。現時点で収益・費用とも合理的に見積もることが困難であるため、いずれも計上していません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

番号	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
1	保証債務等 (イ) 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対する 債務保証 株式会社NTN上伊那製作所 5,000百万円 NTN NEI Manufacturing India 30 Private LTD. 恩悌恩阿愛必(常州)有限公司 817 (ロ) 経営指導念書 次の関係会社の金融機関からの借入に対する 経営指導念書 NTN de Mexico,S.A. 153百万円	保証債務等 (イ) 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対する 債務保証 NTN NEI Manufacturing 910百万円 India Private LTD. (ロ) 経営指導念書 次の関係会社の金融機関からの借入に対する 経営指導念書 NTN de Mexico,S.A. 137百万円
2	関係会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。 受取手形 1,943百万円 売掛金 31,196 支払手形 4,976 買掛金 16,730	関係会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。 受取手形 551百万円 売掛金 40,410 支払手形 2,644 買掛金 22,742 預り金 4,985
3	国庫補助金受入 当事業年度において、国庫補助金等の受入により、建物324百万円、機械及び装置32百万円、その他15百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物324百万円、機械及び装置53百万円、土地694百万円、その他13百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	国庫補助金受入 当事業年度において、国庫補助金等の受入により、機械及び装置13百万円、その他1百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物294百万円、機械及び装置55百万円、土地694百万円、その他12百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(損益計算書関係)

番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
1	関係会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。 売上高 94,684百万円 仕入高 77,152 受取配当金 4,694 受取技術料 1,645	関係会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。 売上高 134,387百万円 仕入高 103,190 受取配当金 3,039 受取技術料 1,695												
2	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は10,900百万円であります。	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は12,087百万円であります。												
3		株式割当益 当事業年度において、株式割当益298百万円を特別利益に計上しております。これは、第一生命保険相互会社の株式会社化に伴う株式割当によるものであります。												
4	事業再編費用 当事業年度において、事業再編費用141百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、固定資産廃棄費用131百万円、設備移設費用10百万円であります。													
5	減損損失 当社は、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。下表の資産は今後の使用見込が無い資産であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額95百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売却や他の転用が困難な資産については0としております。 <table border="1" data-bbox="225 1151 799 1321"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械及び装置</td> <td>静岡県</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	製造設備	機械及び装置	静岡県	95	合計			95	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)											
製造設備	機械及び装置	静岡県	95											
合計			95											
6		地震関連費用 当事業年度において、地震関連費用442百万円を特別損失に計上しております。その内訳は、操業・営業休止期間中の固定費322百万円、義援金100百万円、その他20百万円であります。												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	750	35	12	773
合計	750	35	12	773

(注) 普通株式の自己株式の増加35千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少12千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	773	54	3	824
合計	773	54	3	824

(注) 普通株式の自己株式の増加54千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少3千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として従業員寮(建物)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,631</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,716</td> <td style="text-align: right;">2,187</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物	2,631	2,138	493	車両運搬具	50	30	19	工具、器具及び 備品	34	18	15	合計	2,716	2,187	528	1年以内	121百万円	1年超	407	合計	528	支払リース料	133百万円	減価償却費相当額	133	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として従業員寮(建物)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,411</td> <td style="text-align: right;">1,025</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,489</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物	1,411	1,025	385	車両運搬具	47	36	11	工具、器具及び 備品	31	21	9	合計	1,489	1,082	407	1年以内	68百万円	1年超	339	合計	407	支払リース料	121百万円	減価償却費相当額	121
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
(有形固定資産)																																																																					
建物	2,631	2,138	493																																																																		
車両運搬具	50	30	19																																																																		
工具、器具及び 備品	34	18	15																																																																		
合計	2,716	2,187	528																																																																		
1年以内	121百万円																																																																				
1年超	407																																																																				
合計	528																																																																				
支払リース料	133百万円																																																																				
減価償却費相当額	133																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
(有形固定資産)																																																																					
建物	1,411	1,025	385																																																																		
車両運搬具	47	36	11																																																																		
工具、器具及び 備品	31	21	9																																																																		
合計	1,489	1,082	407																																																																		
1年以内	68百万円																																																																				
1年超	339																																																																				
合計	407																																																																				
支払リース料	121百万円																																																																				
減価償却費相当額	121																																																																				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,399</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,487</td> </tr> </table>	1年以内	87百万円	1年超	1,399	合計	1,487	2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,435</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,584</td> </tr> </table>	1年以内	149百万円	1年超	1,435	合計	1,584
1年以内	87百万円												
1年超	1,399												
合計	1,487												
1年以内	149百万円												
1年超	1,435												
合計	1,584												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式104,532百万円、関連会社株式6,440百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式116,312百万円、関連会社株式6,068百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)			当事業年度 (平成23年3月31日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
[流動の部]			[流動の部]		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
未払費用等	1,694	百万円	未払費用等	1,820	百万円
確定拠出未払金(短期)	572		確定拠出未払金(短期)	504	
その他	628	2,896	その他	125	2,450
	<hr/>			<hr/>	
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	6		買換資産圧縮積立金	5	
特別償却準備金	5	11	特別償却準備金	5	10
繰延税金資産の純額		<hr/> 2,884	繰延税金資産の純額		<hr/> 2,439
[固定の部]			[固定の部]		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
繰越欠損金	11,473		繰越欠損金	11,635	
退職給付引当金	9,841		退職給付引当金	10,023	
繰越外国税額控除	1,891		関係会社株式評価損	2,320	
関係会社株式評価損	1,646		繰越外国税額控除	2,129	
確定拠出未払金(長期)	1,331		確定拠出未払金(長期)	818	
製品補償引当金	535		投資有価証券評価損	326	
投資有価証券評価損	322		減損損失	189	
減損損失	192		製品補償引当金	178	
貸倒引当金	190		その他	606	
その他	371		小計	<hr/> 28,228	
小計	<hr/> 27,795		評価性引当額	4,471	23,756
評価性引当額	3,983	23,811			
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,413		その他有価証券評価差額金	1,419	
買換資産圧縮積立金	387		買換資産圧縮積立金	381	
特別償却準備金	25	2,826	特別償却準備金	20	1,821
繰延税金資産の純額		<hr/> 20,984	繰延税金資産の純額		<hr/> 21,934
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。			法定実効税率	40.0 %	
			(調整)		
			交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4 %	
			受取配当金等永久に損金に算入されない項目	50.6 %	
			住民税均等割額	2.2 %	
			外国税額控除	4.8 %	
			評価性引当額	22.0 %	
			その他	20.0 %	
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 35.3 %	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 333.25円	1株当たり純資産額 324.28円
1株当たり当期純損失金額 () 12.78円	1株当たり当期純利益金額 2.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	6,430	1,447
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	6,430	1,447
普通株式の期中平均株式数 (千株)	503,089	531,668

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 重要な子会社等の設立</p> <p>当社は、新興国での自動車向け製品の需要拡大に対応するため、平成22年5月11日開催の取締役会で、ブラジルサンパウロ州グアルーリョス市に等速ジョイントの製造・販売子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 商号 NTN do Brasil Produç ã o de Semi-Eixos Ltda.</p> <p>(2) 事業内容 等速ジョイントの製造並びに販売</p> <p>(3) 設立時期 平成22年5月21日</p> <p>(4) 取得価額 35,420千レアル</p> <p>(5) 出資比率 NTN株式会社 70% NTN TRANSMISSIONS EUROPE 30%出資</p> <p>2. 投資有価証券の売却</p> <p>当社は、平成22年6月23日開催の取締役会で当社が保有する投資有価証券の一部銘柄を2010年8月から2年間で売却することを決議いたしました。なお、当該投資有価証券の売却益は約30億円を想定しております。</p>	

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	スズキ株式会社	1,575,106	2,928
		JFEホールディングス株式会社	925,800	2,253
		新日本製鐵株式会社	6,181,000	1,644
		大同特殊鋼株式会社	3,413,168	1,614
		住友重機械工業株式会社	1,869,891	1,015
		山陽特殊製鋼株式会社	2,233,551	991
		株式会社椿本チェイン	2,253,800	962
		川崎重工業株式会社	2,594,000	949
		株式会社マキタ	223,887	866
		前田建設工業株式会社	2,800,000	767
		ダイハツ工業株式会社	550,000	666
		日本トムソン株式会社	1,000,000	665
		株式会社日本製鋼所	1,021,000	664
		マツダ株式会社	3,550,000	649
		高周波熱錬株式会社	836,215	609
		日本特殊陶業株式会社	527,000	598
		NOK株式会社	401,600	591
		株式会社百五銀行	1,545,364	577
	その他61銘柄	11,444,143	4,930	
		計	44,945,525	23,947

【債券】

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	非上場外国債券 1銘柄	17,276千ユーロ	2,516
		非上場内国債券 1銘柄	1,000百万円	1,000
		計	-	3,516

【その他】

		銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	-	3,000
		小計	-	3,000
投資有価証券	その他 有価証券	出資証券 3銘柄	3	0
		小計	3	0
		計	-	3,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前事業年度末 残高 (百万円)	当事業年度 増加額 (百万円)	当事業年度 減少額 (百万円)	当事業年度末 残高 (百万円)	当事業年度末 減価償却累計 額又は償却 累計額 (百万円)	当事業年度 償却額 (百万円)	差引 当事業年度末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	75,222	386	4,341	71,267	46,785	1,918	24,482
構築物	7,529	18	348	7,198	5,573	204	1,625
機械及び装置	274,548	3,726	6,927	271,348	233,867	9,459	37,480
車両運搬具	2,706	54	190	2,570	2,050	158	519
工具、器具及び備品	29,163	1,398	1,070	29,491	27,691	1,616	1,800
土地	22,386	315	-	22,701	-	-	22,701
建設仮勘定	1,545	3,680	2,823	2,402	-	-	2,402
有形固定資産計	413,102	9,579	15,702	406,979	315,968	13,356	91,011
無形固定資産							
特許権	-	-	-	51	20	5	30
借地権	-	-	-	272	-	-	272
ソフトウェア	-	-	-	5,351	4,529	474	821
その他	-	-	-	100	38	2	61
無形固定資産計	-	-	-	5,775	4,589	482	1,186
長期前払費用	180	1	65	116	89	18	26

(注) 1. 機械及び装置の主たる減少は次の通りであります。

熱処理設備	2,141百万円
研削盤	1,031百万円
組立機	959百万円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前事業年度末残高」、「当事業年度増加額」及び「当事業年度減少額」の記載を省略しております。

3. 当事業年度において、国庫補助金等の受入により、機械及び装置13百万円、その他1百万円の圧縮記帳を行いました。なお、国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物294百万円、機械及び装置55百万円、土地694百万円、その他12百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

【引当金明細表】

区分	前事業年度末 残高 (百万円)	当事業年度 増加額 (百万円)	当事業年度 減少額 (目的使用) (百万円)	当事業年度 減少額 (その他) (百万円)	当事業年度末 残高 (百万円)
貸倒引当金	545	10	-	494	61
役員賞与引当金	-	162	-	-	162
製品補償引当金	1,339	-	892	-	447

(注) 貸倒引当金の「当事業年度減少額(その他)」は、主に個別引当額の戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

a . 現金及び預金

内訳	金額 (百万円)
現金	4
預金	
当座預金	10,893
外貨預金	205
普通預金	3,404
定期預金	20
別段預金	21
小計	14,545
合計	14,549

b . 受取手形

相手先別内訳	金額 (百万円)
睦産業株式会社	778
北陸エヌテ-エヌサービス株式会社	411
トーアメック株式会社	280
株式会社日東商会	259
堀正工業株式会社	258
その他	2,609
合計	4,597

期日別内訳	金額 (百万円)
平成23年4月期日	494
5月 "	466
6月 "	422
7月 "	1,960
8月 "	1,121
9月以降期日	132
合計	4,597

c. 売掛金

相手先別内訳	金額(百万円)
NTN Wälzlager (Europa) G.m.b.H.	4,476
NTN BEARING-SINGAPORE(PTE)LTD.	3,923
NTN BEARING CORP.OF AMERICA	3,770
株式会社NTNベアリングサービス	3,551
三菱自動車工業株式会社	3,141
その他	56,886
合計	75,751

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	繰越高 (百万円) (A)	売上高 (百万円) (B)	消費税等 (百万円) (C)	回収高 (百万円) (D)	回収率 (%) D A + B + C	次期繰越高 (百万円) (E)	滞留期間 E ÷ (ヶ月) B + C 12
自 平成22年4月 至 平成23年3月	67,852	322,382	9,400	323,884	81.0%	75,751	2.7ヶ月

d. 商品及び製品

商品 内訳	金額(百万円)
軸受	608
等速ジョイント	121
精密機器商品等	26
小計	756
製品 内訳	金額(百万円)
軸受	19,119
等速ジョイント	3,585
精密機器商品等	701
小計	23,405
合計	24,161

e. 原材料及び貯蔵品

原材料 内訳	金額(百万円)
軸受鋼及びその他の鋼材	552
保持器	208
鋼球等	374
小計	1,135
貯蔵品 内訳	金額(百万円)
消耗工具器具備品	2,527
補助材料	167
小計	2,694
合計	3,830

f. 仕掛品

内訳	金額(百万円)
軸受	10,865
等速ジョイント	3,366
精密機器商品等	1,768
合計	15,999

g. 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
NTN USA CORP.	47,303
NTN-SNR ROULEMENTS	20,019
NTN TRANSMISSIONS EUROPE	8,424
上海恩梯恩精密機電有限公司	6,783
恩梯恩(中国)投資有限公司	5,191
その他	34,659
合計	122,380

負債

a. 支払手形

相手先別内訳	金額(百万円)
内山工業株式会社	1,527
株式会社NTN三雲製作所	1,311
NOK株式会社	1,125
コーワン株式会社	846
株式会社NTN御前崎製作所	663
その他	2,576
合計	8,050

期日別内訳	金額(百万円)
平成23年4月期日	2,065
5月 "	1,966
6月 "	1,742
7月 "	1,981
8月 "	283
9月以降期日	11
合計	8,050

b. 買掛金

相手先別内訳	金額(百万円)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	6,712
青山特殊鋼株式会社	6,397
株式会社NTN三重製作所	6,299
株式会社NTN金剛製作所	4,609
岡谷鋼機株式会社	4,349
その他	62,063
合計	90,433

上記金額には三菱UFJ信託銀行株式会社へ一括支払信託を決済委託した支払債務38,347百万円が含まれており
 ます。

c. 短期借入金

内訳	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,200
株式会社みずほ銀行	6,100
農林中央金庫	5,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,500
株式会社静岡銀行	4,000
その他	14,200
合計	42,000

d. 長期借入金

内訳	金額(百万円)
農林中央金庫	15,400
日本生命保険相互会社	13,200
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,000
明治安田生命保険相互会社	6,000
株式会社日本政策投資銀行	5,000
その他(注)	35,700
合計	82,300

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とするシンジケートローン24,000百万円が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日, 3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	特になし

(注) 当社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始の日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
平成22年6月28日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
(第111期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
平成22年6月28日 関東財務局長に提出
- (3) 内部統制報告書
平成22年6月28日 関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成22年7月1日 関東財務局長に提出
平成22年6月28日に提出した第111期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書であります。
- (5) 確認書
平成22年7月5日 関東財務局長に提出
平成22年7月1日に提出した第111期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書の確認書であります。
- (6) 四半期報告書及び確認書
(第112期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
平成22年8月12日 関東財務局長に提出
- (7) 四半期報告書及び確認書
(第112期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
平成22年11月12日 関東財務局長に提出
- (8) 四半期報告書及び確認書
(第112期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
平成23年2月10日 関東財務局長に提出
- (9) 臨時報告書
平成23年6月27日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (10) 内部統制報告書
平成23年6月27日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

N T N株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN T N株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N T N株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、N T N株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、N T N株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月27日

N T N株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN T N株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N T N株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、N T N株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、N T N株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTN株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月27日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTN株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。